

# 八千代市の財務書類4表

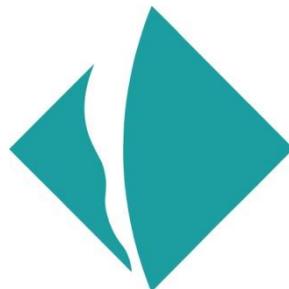
バランスシート

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

【平成25年度】



八千代市

# 目 次

## I. はじめに

1. 財務書類4表とは	1
2. これまでの取組み	2
3. 財務書類からわかること	4
4. 財務書類4表の相互関係	6

## II. 八千代市の財務書類4表

1. 普通会計財務書類4表	7
(1) バランスシート	7
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2. 連結財務書類4表	14
(1) 連結バランスシート	15
(2) 連結行政コスト計算書	16
(3) 連結純資産変動計算書	17
(4) 連結資金収支計算書	18

## III. 財務書類の分析

1. 資産形成度	19
2. 世代間公平性	25
3. 持続可能性（健全性）	28
4. 効率性	33
5. 弾力性	40
6. 自律性	41

## 資料編

1. 財務書類の作成条件	資- 1
2. 普通会計財務書類全体表	資- 4
3. 八千代市全体の財務書類全体表	資- 8
4. 連結財務書類内訳表	資-12
5. 財務書類の用語解説	資-16
6. 分析資料	資-20

# I. はじめに

## 1. 財務書類 4 表とは

財務書類 4 表とは、「**バランスシート（貸借対照表）**」、「**行政コスト計算書**」、「**純資産変動計算書**」、「**資金収支計算書**」という四つの決算書類です。

従来の「現金主義」、「単式簿記」で作成された歳入歳出決算書とは異なり、民間企業などと同じ「**発生主義**」、「**複式簿記**」の考え方で作成されています。

### 現金主義と発生主義

現金主義と発生主義は、**経済活動を記録する時点**についての考え方です。

現金主義では、**現金の増減があったとき**に記録します。

発生主義では、現金の動きに関わらず、**資産や負債が増減したとき、費用や収益が発生したとき**に記録します。

例えば、4月に購入した自動車が納車され、5月に代金を支払った場合、次のような違いが現れます。

現金主義：	4月… <u>記録なし</u>	5月…自動車購入代金の支払
発生主義：	4月… <u>自動車を後払いで購入</u>	5月…自動車購入代金の支払

### 単式簿記と複式簿記

単式簿記と複式簿記は、**経済活動の記録の仕方**です。

単式簿記では、**現金の増減**として記録します。

複式簿記では、原因と結果それぞれを、**資産・負債・純資産・費用・収益の増減**として記録します。

自動車を購入した例では、次のような違いが現れます。

単式簿記：	自動車購入代金の支払（現金の減少）
複式簿記：	自動車の購入（ <u>自動車の増加</u> ），自動車購入代金の支払（現金の減少）

国や地方公共団体の活動は、住民から集めた対価性のない税金を、福祉の増進等のために再配分するものです。この配分の計画を表したものが予算であり、結果を示すものが決算です。予算が適正・確実に執行されなければ、議会による予算の議決という事前統制は機能しません。そのため、国や地方公共団体の会計では、現金という極めて客観的な指標でその活動を測ることができる、現金主義が採用されています。

一方、国・地方を通じた厳しい財政状況によって、財政の効率化・適正化が強く求められています。財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たすためにも、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

## 2. これまでの取組み

財務書類に関する本市のこれまでの取組みは、次のとおりです。

平成12年 3月： 国が普通会計バランスシートの作成手法を公表

平成13年 3月： 国が普通会計行政コスト計算書の作成手法を公表

国が地方公共団体全体バランスシートの作成手法を公表

(これらの財務書類作成手法は、「総務省方式」と呼ばれています。)

平成14年 5月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(12年度決算)

平成15年 3月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(13年度決算)

平成15年10月： 総務省方式で普通会計バランスシートを作成(14年度決算)

(以降、平成18年度決算まで、総務省方式で普通会計バランスシートを作成。)

平成18年 5月： 国が新たな財務書類4表の作成手法二種類を公表

(「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」と呼ばれています。)

平成21年 3月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(19年度決算)

平成21年12月： 総務省方式改訂モデルで普通会計財務書類4表を作成(20年度決算)

総務省方式改訂モデルで連結財務書類4表を作成(20年度決算)

(以降、総務省方式改訂モデルで普通会計及び連結財務書類4表を作成しています。)

平成26年 3月： 総務省方式改訂モデルで財務諸表4表を作成(23年度決算)

(以降、財務諸表の精緻化に伴い、有形固定資産の金額算定を取得価格から時価評価に変更して作成しています。)

### 普通会計とは

地方公共団体の会計には、基本的な経費を処理する一般会計のほか、様々な特別会計がありますが、団体ごとに各会計の範囲は異なります。そのため、**財政状況の統一的な比較**を目的として、統計上便宜的に用いられる会計が、普通会計です。

平成25年度決算における本市の普通会計は、一般会計と墓地事業特別会計です。

### 基準モデルと総務省方式改訂モデル

いずれの方式も、発生主義、複式簿記の考え方を導入して、バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表を、**地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベース**で整備するようになっていきます。4表それぞれの様式は異なりますが、本質的な違いはありません。

最大の違いは、バランスシートにおける**固定資産の計上方法**です。基準モデルでは、作成開始初年度に、すべての固定資産を網羅した固定資産台帳を整備し、市場価格を基礎とする評価を行って計上します。一方、総務省方式改訂モデルでは、まず、活用されていない公有財産などの売却可能資産について時価評価を行い、その後、段階的に固定資産台帳を整備していくことが認められています(台帳が整備されるまでは、過去の取得原価等に基づく評価額が計上されます)。

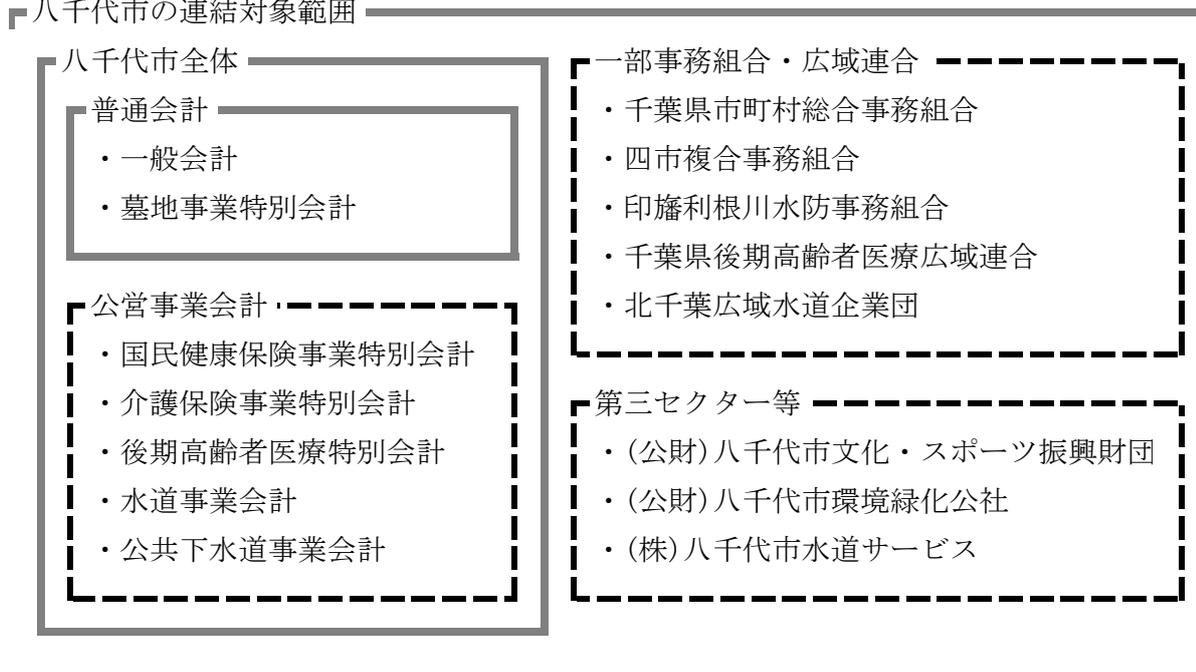
## 連結財務書類とは

普通会計に、**国民健康保険事業特別会計や水道事業会計**など、地方公共団体が有するその他の会計（公営事業会計）を加えて作成されるのが、地方公共団体（全体）の財務書類です。

連結財務書類とは、この地方公共団体の枠を超え、**出資先の財団法人や共同設立した一部事務組合**など、連携協力して行政サービスを実施している団体までを一つの主体とみなして作成する財務書類です。

平成25年度決算における本市の連結対象範囲は、次のとおりです。

### 八千代市の連結対象範囲



## これからの取組み

今後の地方公会計の整備については、国から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。さらに、国の設置した研究会において議論が重ねられ、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等も示されたところです。

本市としては、まず公共施設等の老朽化対策にも活用可能である固定資産台帳の早期整備を目指すこととし、その後に統一的な基準による財務書類等の作成をするとともに、予算編成等への積極的な活用を図っていきます。

### 3. 財務書類からわかること

発生主義、複式簿記に基づく財務書類を作成することで、現金主義、単式簿記では把握することが難しいコストなどを明確にすることができます。つまり、財務書類4表は、**従来の決算書からは見えにくい情報を補完**する役割を果たします。

それぞれの書類からは、次のような情報が得られます。

#### バランスシート

- ◇ 次世代に引き継ぐ資産はどれくらいあるか
- ◇ 将来支給しなければならぬ退職手当への備えは
- ◇ 関連団体への損失補償はどれくらいの負担になるか

バランスシートは、「**資産**」や「**負債**」といったストック面から、**年度末時点での財政状態**を示す書類です。住民サービスを提供するための財産や、その財源として将来の世代が負担する借金がどれくらいあるのかがわかります。資産と負債の差額である「**純資産**」は、既に負担された財源、過去の世代が蓄えてきた資産に相当します。

#### 行政コスト計算書

- ◇ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか
- ◇ 受益者の負担割合はどの程度か

行政コスト計算書は、「**コスト（費用）**」と「**収益**」という面から、**年度中の活動実績**を示す書類です。資産の形成につながらぬ、人的サービスや給付サービス等の経常的な行政活動に要した費用と、使用料・手数料など、その活動に直接対価性のある経常的な収益の状況がわかります。経常行政コストから経常収益を差し引いた「**純経常行政コスト**」は、税収等で賄われますので、住民全体で負担するコストになります。

#### 純資産変動計算書

- ◇ 世代間の負担はどのように変動したか
- ◇ 資産はどのような財源で形成されたのか

純資産変動計算書は、行政コスト計算書には表れない純資産の変動要因を示す書類です。行政コスト計算書で算定された純経常行政コストなどの減少要因に対し、税収や国・県からの補助金等が増加要因として計上されます。純資産総額が減少すれば次世代へ負担を先送りしたことになり、増加すれば現世代が負担を前倒したことになります。

## 資金収支計算書

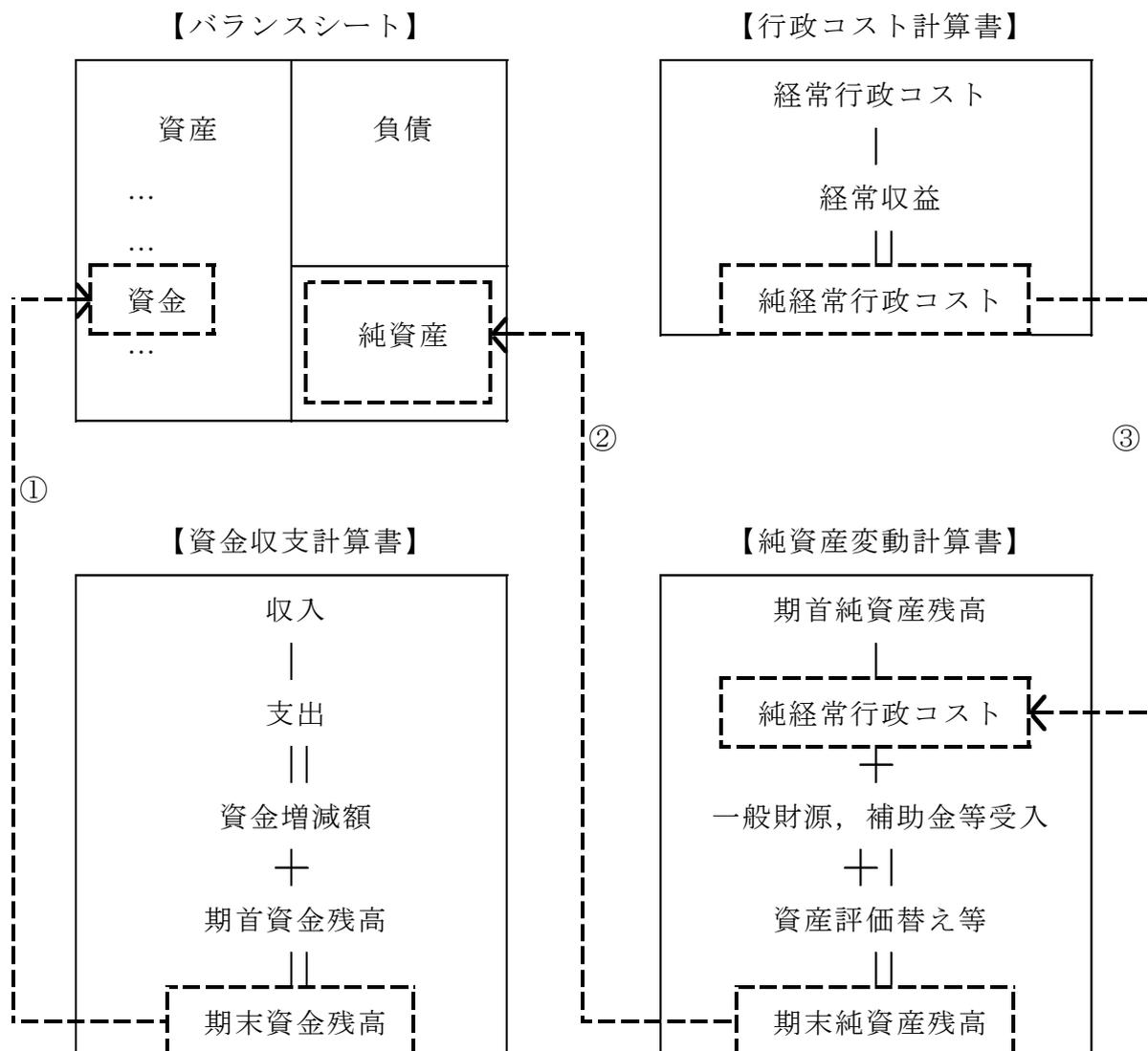
- ◇ 経常的経費や投資的経費の財源は
- ◇ 年間で資金はどのように変動したのか

資金収支計算書は、年度中の「**資金（歳計現金）**」の収支を、性質別に区分して示す書類です。総務省方式改訂モデルでは、「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の三つに区分され、それぞれの活動に伴う支出と、その財源となる収入が計上されます。通常は、経常的収支の黒字で、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を穴埋めします。

また、地方公共団体全体や連結財務書類の作成により、行政サービスに関わる会計・団体の財政状況を広範にわたって捕捉することができます。団体ごとの状況の変化が全体に及ぼす影響を把握し、一つの大きな実施主体としての透明性を高めることが可能になります。

## 4. 財務書類4表の相互関係

総務省方式改訂モデルにおける4表の関係は、次のようになっています。



- ① バランスシートの資産に含まれる「資金」の金額は、資金収支計算書の「期末資金残高」と対応します。
- ② バランスシートの「純資産」の金額は、資産と負債の差額であり、純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であり、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応します。
- ※ バランスシート及び資金収支計算書中の「資金」は、普通会計財務書類では「歳計現金」（資金に当たる「現金預金」の中の一項目）となります。

## Ⅱ. 八千代市の財務書類 4 表

ここでは、平成 25 年度決算における八千代市の財務書類について、普通会計と連結ベースの要約表を中心に紹介します。

普通会計や八千代市全体の財務書類の全体表、連結財務書類の内訳表は資料編に掲載していますので、併せてご覧ください。

### 1. 普通会計財務書類 4 表

#### (1) バランスシート

平成 25 年度バランスシート（要約表）

（平成 26 年 3 月 31 日現在）

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	166,180,545	1. 固定負債	63,457,557
(1)有形固定資産	159,683,757	(1)地方債	48,280,698
(2)売却可能資産	6,496,788	(2)長期未払金	4,464,771
2. 投資等	7,462,959	(3)退職手当引当金	10,712,088
(1)投資及び出資金	2,918,356	(4)損失補償等引当金	0
(2)貸付金	22,220	2. 流動負債	6,672,948
(3)基金等	3,268,690	(1)翌年度償還予定地方債	5,278,263
(4)長期延滞債権	1,748,044	(2)未払金	834,306
(5)回収不能見込額	△494,351	(3)賞与引当金	560,379
3. 流動資産	5,921,979	負債合計	70,130,505
(1)現金預金	5,526,270	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	2,798,376	純資産合計	109,434,978
(2)未収金	395,709		
資産合計	179,565,483	負債及び純資産合計	179,565,483

バランスシートの左半分は本市の保有する資産を示し、平成 25 年度決算時点では合計で約 1,795 億円となっています。

一方、右半分は、資産に対応する財源がどのように調達されたのかを表しています。総額約 1,795 億円のうち、純資産に当たる約 1,094 億円は過去及び現世代が負担したものですが、負債による約 701 億円はこれから将来世代が負担するものです。

## 資産と負債

資産には大きく二種類があり、将来の**資金流入をもたらすもの**と、将来の**行政サービス提供能力を有するもの**に分かれます。「売却可能資産」や「貸付金」、「未収金」など、売れる資産、回収する資産が前者に当たり、インフラ資産や施設などの「有形固定資産」、使う資産が後者に当たります。

負債は総じて将来の**資金流出を伴うもの**ですが、1年以内に支払期限が到来するものを「**流動負債**」、それ以外を「固定負債」に区分します。

同様に、1年以内に現金化又は消費される資産は「**流動資産**」に区分され（このような流動性（換金性）の考え方を1年基準といいます）、それ以外の固定資産は、さらに「公共資産」と「投資等」に分けて計上されています。流動負債に対して流動資産が低すぎる場合は、短期的な資金繰りに不安があることとなります。

## 有形固定資産と売却可能資産

有形固定資産には、土地や建物等の不動産、消防車や救急車などの高額な動産が含まれます。

これら有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等、現に特定の事業に供されていないもの、売却等により有効活用を図るべきものが売却可能資産です。

本市では、普通財産（特定の行政目的のために供されるものではなく、一般私人と同等の立場で所有している財産）の土地を売却可能資産とし、毎年度、不動産鑑定評価額や固定資産税評価額を基に、時価相当額で計上しています。

売却可能資産に当たらない有形固定資産については、現在、固定資産台帳が整備されておらず、過去の取得価額に基づく計上となっています。これらの資産は、国の示した耐用年数表（資料編参照）により、年度ごとの減価償却を行っています。

## 減価償却とは

建物や車両のように、使用され、時間が経過することによって価値が減少していく資産を、**償却資産**（減価償却資産）といいます。

減価償却とは、償却資産の取得に要した金額を、そのまま取得したときのコストとするのではなく、使用可能期間（耐用年数）にわたって分割し、資産を利用する**各年度の必要経費とする**考え方は、これは発生主義ならでのもので、資産の取得時（対価の支出時）に取得価額の全額を費用計上する現金主義とは大きく異なります。

なお、土地や美術品など、時間の経過により価値が減少しない資産は、減価償却を行いません。

## 回収不能見込額とは

「回収不能見込額」は、決算時点で未だ収入されていない地方税や使用料・手数料などのうち、時効等によって、将来回収できない可能性が高いと見込まれる金額です。

現在は、原則として、同種の収入ごとに、過去5年間の不納欠損率（一度未収金となった後、実際に回収できなかったものとできたものの割合）を用いて算定しています。

「投資等」に含まれる回収不能見込額は、「長期延滞債権」（前年度以前から未収となっている金額）に対応するものです。流動資産中の「未収金」にも回収不能見込額が存在しますが、要約表では、当該額をあらかじめ控除した状態で表記しています。

## 退職手当引当金と退職手当組合積立金

「退職手当引当金」とは、将来、退職手当の支給に必要となる額で、全職員が年度末に普通退職した場合の見込額を計上しています。

「退職手当組合積立金」は、退職手当を支給するために他の市町村と共同で積み立てている金額のうち、本市の持分に相当する額です（要約表では、「基金等」に含まれています）。

退職手当引当金に対する退職手当組合積立金の不足額については、将来の税金等で賄わなければならないため、純資産のマイナス要因、次世代への負担となります。

## (2) 行政コスト計算書

平成25年度行政コスト計算書（要約表）  
 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
 （単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	43,711,140
1. 人にかかるコスト	10,659,366
(1)人件費	9,335,771
(2)退職手当引当金繰入等	763,216
(3)賞与引当金繰入額	560,379
2. 物にかかるコスト	13,351,712
(1)物件費	8,995,267
(2)維持補修費	232,284
(3)減価償却費	4,124,161
3. 移転支出的なコスト	18,879,398
(1)社会保障給付	11,947,625
(2)補助金等	1,850,275
(3)その他	5,081,498
4. その他のコスト	820,664
(1)支払利息	682,942
(2)その他	137,722
経常収益	2,511,716
使用料・手数料等	2,511,716
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	41,199,424

平成25年度中の、資産形成に結び付かない、経常的な行政活動に伴い発生した経常行政コストは、約437億円です。対して、その直接の対価と考えられる経常収益は約25億円ですので、差し引きの約412億円は、純経常行政コストとして市民全体で負担したことになります。

### 人にかかるコスト

「人にかかるコスト」は、行政サービスの担い手である職員に要するコストです。「退職手当引当金繰入等」と「賞与引当金繰入額」は、将来支給する退職手当や賞与のうち、年度内に発生した分に当たります。

## 物にかかるコスト

「物にかかるコスト」は、経常的な行政活動に伴い最終消費者として負担するコストです。業務委託料や消耗品の購入費などの「物件費」、施設の修繕料などの「維持補修費」、償却資産の減価償却による「減価償却費」から成ります。

## 移転支出的なコスト

「移転支出的なコスト」は、他の主体に移転して効果が出てくるようなコストです。生活保護費などの「社会保障給付」、負担金や補助金などの「補助金等」・「他団体への公共資産整備補助金等」、特別会計など「他会計等への支出額」から成ります。

退職手当引当金繰入等と賞与引当金繰入額、減価償却費、その他のコストに含まれる「回収不能見込計上額」は、いずれもその時点では現金の移動を伴わない、発生主義ならでのコストです。

## (3) 純資産変動計算書

平成25年度純資産変動計算書（要約表）  
（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	106,295,465
純経常行政コスト	△41,199,424
一般財源	33,594,699
地方税	26,960,739
地方交付税	2,230,004
その他	4,403,956
補助金等受入	11,914,039
臨時損益	△617,613
資産評価替えによる変動額	△661,006
無償受贈資産受入	54,217
その他	54,601
期末純資産残高	109,434,978

平成25年度に発生した純経常行政コスト約412億円が、「地方税」や「地方交付税」などの「一般財源」（国県補助金などとは異なり、その用途が制限されない財源）約336億円と、国や県からの「補助金等受入」約119億円で賄われています。

前年度末残高である「期首純資産残高」約1,063億円から、「期末純資産残高」は約1,094億円に増加し、現世代の負担によって、次世代に引き継ぐ資産が蓄積されたと考えられます。

## 地方税と地方交付税

住民税，固定資産税などの地方税は，地方が自らの権限で確保できる自主財源ですが，国が地方財源の均衡を図るために交付する地方交付税は，補助金などと同様，地方の裁量の及ばない依存財源です。経常的な財源が外的要因に左右されないよう，収入構造に留意する必要があります。

## 資産の評価替えと無償受贈資産

「資産評価替えによる変動額」は，過去に取得した資産を時価等で再評価したことによる，評価額の変動分です。売却可能資産については，毎年度の評価替えが求められています。

「無償受贈資産受入」は，寄附等により無償で取得した資産を，やはり市場価格を基礎として評価したものです。

いずれも，純資産を構成する「資産評価差額」の変動要素であり，現金負担を伴わない財源として計上されます。

## (4) 資金収支計算書

平成25年度資金収支計算書（要約表）  
（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	10,691,104
2. 公共資産整備収支額	△2,495,333
3. 投資・財務的収支額	△7,359,745
当年度歳計現金増減額	836,026
期首歳計現金残高	1,962,350
期末歳計現金残高	2,798,376
（基礎的財政収支に関する情報）	
収入総額	54,557,842
地方債発行額	△5,416,400
支出総額	△52,911,816
地方債元利償還額	6,034,283
財政調整基金等増減額	1,100,921
基礎的財政収支	3,364,830

平成25年度における経常的収支は，約107億円の黒字となりました。ここから公共資産整備収支及び投資・財務的収支の赤字を補うと，全体での収支は約8億円の黒字となります。

前年度末の残高（「期首歳計現金残高」）は約19億円であったため，「期末歳計現金残高」約28億円へととなり，約9億円増加しています。

## 経常的収支

経常的収支の部には、人件費や物件費などの支出と、地方税をはじめとする一般財源や、使用料・手数料などの収入が計上されます。これらは、行政コスト計算書と、純資産変動計算書の一般財源及び補助金等受入の一部を、現金主義で捉え直したものに相当します。

## 公共資産整備収支

公共資産整備収支の部には、道路、学校など、バランスシートの「公共資産」を形成するための支出と、その財源となった収入が計上されます。また、社会資本整備に投入された資金の総額を表すため、他会計や他団体を通じて行われる公共資産整備にかかる収支も含まれます。

## 投資・財務的収支

投資・財務的収支の部には、出資、貸付などの投資活動や、地方債元金の償還にかかる支出と、その財源となった収入及び資産の処分に伴う収入が計上されます。なお、他会計に対する投資及び出資金は、事務費の財源となるものは「経常的収支」、建設費の財源となるものは「公共資産整備収支」というように、それぞれの用途に応じた収支区分に計上されます。

## 基礎的財政収支とは

資金収支計算書への注記が求められている「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」とは、地方債発行による資金の借入れと、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた、**収入と支出のバランス**のことです。

最終的な収支から、地方債の発行額及び利払いを含む償還額を控除し、年度間の財源調整機能を果たす「財政調整基金」や「減債基金」（本市では市債管理基金）の取崩額や積立額も除くこととされています。

基礎的財政収支が黒字（プラス）の場合は、行政サービスの経費が、税収など借金以外の収入で賄われていることとなりますが、逆に赤字（マイナス）の場合は、行政サービスの不足財源を、借金に頼っていることとなります。

基礎的財政収支の均衡を欠いた財政運営は、地方債の割合を増加させ、将来の世代に負担を先送りするものです。持続可能な財政バランスの実現のためにも、中長期的な計画に基づき、将来負担を考慮した適正な地方債発行に努める必要があります。

## 2. 連結財務書類 4 表

地方公共団体が出資・出えんしている第三セクター等については、出資比率に基づいて連結の判断が行われます。原則として、出資比率が50%以上であるか、出資比率が25%以上で業務運営に実質的主導的な立場を確保している場合に、連結対象となります。

### 相殺消去等

連結財務書類は、連結対象全体を一つの行政サービス実施主体とみなし、そこから外部に対して行われた活動を記録したものです。そのため、各団体の財務書類を単に合計するのではなく、純計処理として、連結対象間で行われた取引を相殺消去する必要があります。

具体的には、下記のような取引について、年間総額が100万円以上となるものを中心に相殺消去を行っています。

- ◇ 本市の各会計間における繰入金と繰出金
- ◇ 一部事務組合・第三セクター等に対する出資金と純資産
- ◇ 一部事務組合に対する経費負担と受入れ
- ◇ 第三セクター等に対する委託料と事業収益

なお、価格操作の余地がない税金や水道料金、下水道使用料などは、相殺消去の対象から除いています。また、出納整理期間（年度末までに確定した債権債務の整理のために、年度終了後、現金の受払いのみが行われる期間）中の取引については、当該現金の移動は、年度末までに完了したものと調整することとされています。

## (1) 連結バランスシート

平成25年度連結バランスシート (要約表)  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	258,958,494	1. 固定負債	87,127,925
(1)有形固定資産	245,881,353	(1)地方債等	70,829,995
(2)その他	13,077,141	(2)長期未払金	4,464,771
2. 投資等	7,574,615	(3)引当金	11,833,159
(1)投資及び出資金	581,926	2. 流動負債	8,870,717
(2)貸付金	51,482	(1)翌年度償還予定地方債	6,606,102
(3)基金等	5,160,558	(2)短期借入金	
(4)その他	1,780,649	(3)未払金	1,551,587
3. 流動資産	11,536,981	(4)その他	713,028
(1)資金	10,074,203	負債合計	95,998,642
(2)未収金	1,856,057	純資産の部	金額
(3)その他	△393,279	純資産合計	182,071,448
4. 繰延勘定		負債及び純資産合計	278,070,090
資産合計	278,070,090		

連結ベースでの資産総額は、平成25年度決算時点で約2,781億円となっています。

財源の調達状況としては、過去及び現世代の負担による純資産が約1,821億円、将来世代が負担する負債が約960億円となっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

平成25年度連結行政コスト計算書（要約表）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
経常行政コスト	86,144,161
1. 人にかかるコスト	12,155,828
(1) 人件費	10,470,102
(2) 退職手当引当金繰入等	1,049,582
(3) 賞与引当金繰入額	636,144
2. 物にかかるコスト	17,185,385
(1) 物件費	10,383,712
(2) 維持補修費	420,411
(3) 減価償却費	6,381,262
3. 移転支出的なコスト	54,421,911
(1) 社会保障給付	45,422,282
(2) 補助金等	8,303,421
(3) その他	696,208
4. その他のコスト	2,381,037
(1) 支払利息	1,272,956
(2) その他	1,108,081
経常収益	32,912,086
使用料・手数料等	19,554,048
保険料	8,200,344
事業収益等	5,157,694
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	53,232,075

平成25年度中に、連結ベースの経常的な行政活動で発生したコストは、約861億円です。対価性のある経常収益は約329億円となり、直接の受益者以外が負担する差し引き純経常行政コストは、約532億円となりました。

経常収益には、普通会計では計上のなかった「保険料」や「事業収益」といった項目が加わっています。普通会計以外の会計・団体は独立採算を原則としていることから、連結ベースでは、受益者負担の割合が大幅に高まっています。

### (3) 連結純資産変動計算書

平成25年度連結純資産変動計算書（要約表）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
期首純資産残高	177,781,833
純経常行政コスト	△53,232,076
一般財源	33,650,215
地方税	26,960,739
地方交付税	2,230,004
その他	4,459,472
補助金等受入	24,676,129
臨時損益	△740,239
資産評価替えによる変動額	△661,006
無償受贈資産受入	292,455
その他	304,137
期末純資産残高	182,071,448

連結ベースで発生した平成25年度の純経常行政コスト約532億円が、一般財源の約337億円と、補助金等受入の約247億円で賄われました。

期首純資産残高の約1,778億円が期末純資産残高では約1,821億円となり、連結ベースで見ても、現世代の負担により、約43億円資産が蓄積されています。

なお、独立採算の原則から、普通会計以外には一般財源が存在しません。逆に、普通会計が一般財源として受け入れた連結対象との取引が相殺消去され、純計の結果、一般財源は減少しています。

## (4) 連結資金収支計算書

平成25年度連結資金収支計算書（要約表）  
（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分	金額
1. 経常的収支額	12,060,363
経常的支出	79,136,777
経常的収入	91,197,140
2. 公共資産整備収支額	△3,562,196
公共資産整備支出	9,586,597
公共資産整備収入	6,024,401
3. 投資・財務的収支額	△7,002,244
投資・財務的支出	8,060,842
投資・財務的収入	1,058,598
当年度資金増減額	1,495,923
期首資金残高	8,572,980
経費負担割合変更に伴う差額	5,300
期末資金残高	10,074,203

平成25年度における連結ベースの経常的収支は、約121億円の黒字となっています。公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字を補った結果は、約15億円の黒字となりました。

なお、連結資金収支計算書では、計上単位が「歳計現金」から「資金」に拡張されているため、普通会計における資金内の移動（財政調整基金の取崩しや積立て）は消去されています。

### 比例連結と経費負担割合の変更

連結対象である一部事務組合・広域連合については、当該団体の財務書類の全部を連結するのではなく、「比例連結」を行うこととされています。これは、規約に基づく各年度の経費負担割合に応じ、構成団体それぞれの持分相当を算出して連結するという考え方です。

比例連結を行う際に、経費負担割合の変更などによって、当年度の連結割合と前年度の連結割合が異なることがあります。このような場合には、当年度の「期首資金残高」と前年度の「期末資金残高」が整合しません。この資金残高の差額を調整するための項目が、「経費負担割合変更に伴う差額」になります。

なお、経費負担割合の変更による不整合は、連結純資産変動計算書の「期首純資産残高」と「期末純資産残高」でも起こりますが、金額的に重要でなければ、「その他」への計上で調整することとされています。

### Ⅲ. 財務書類の分析

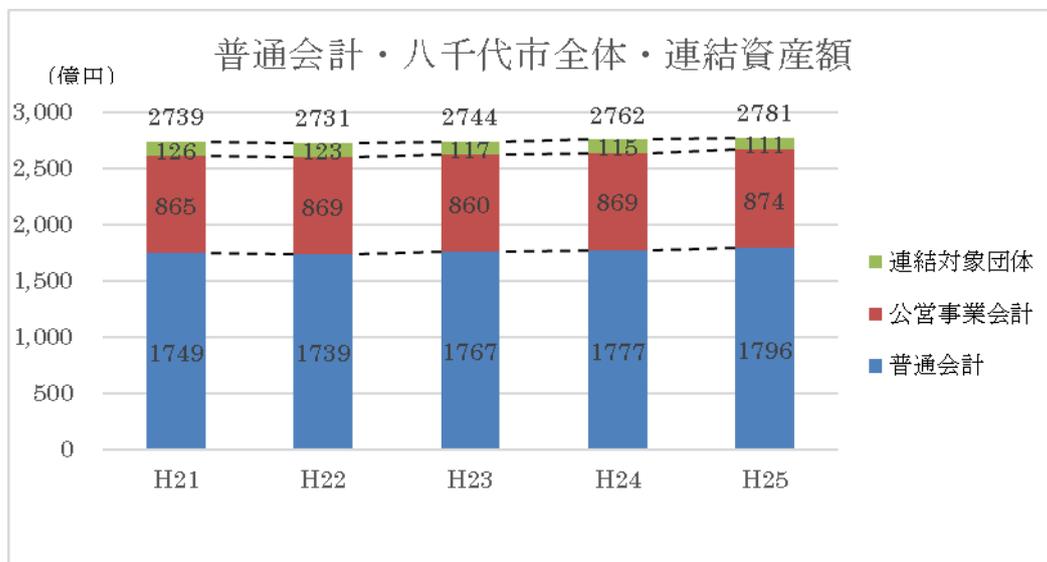
ここでは、財務書類から読み取れる様々な情報について、平成25年度決算までの経年変化を中心に見ていきます。資料編に詳細なデータがありますので、必要に応じてご確認ください。

※ 各指標の平均的な値は、森田祐司監修・監査法人トーマツ編集『新地方公会計制度の徹底解説』（株式会社ぎょうせい、2008）を基にしています。

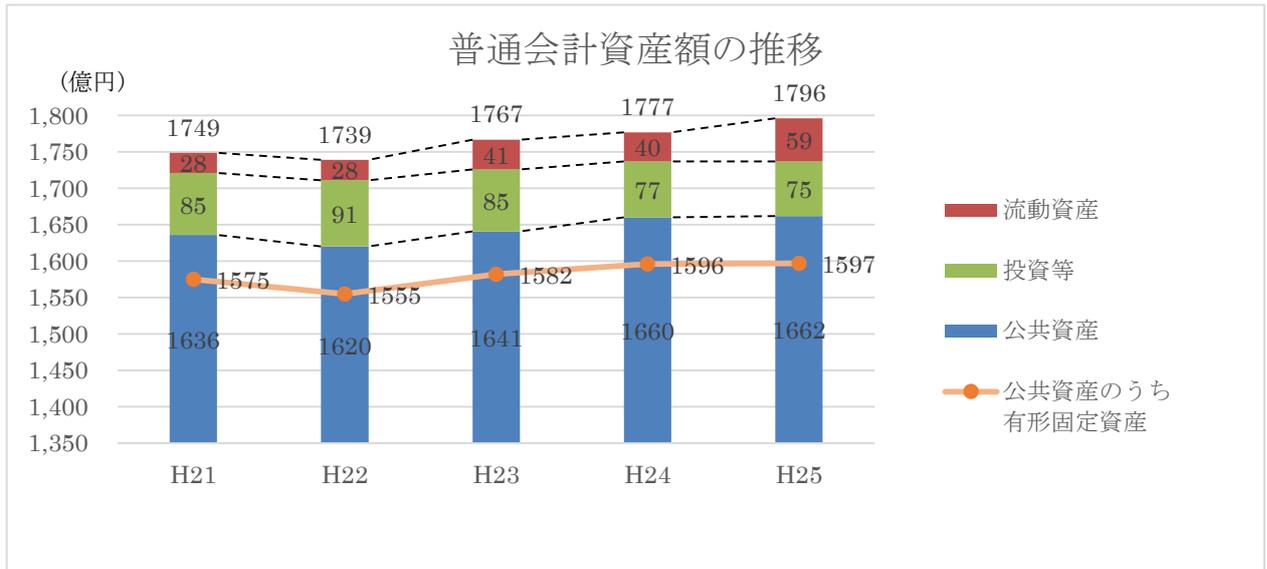
#### 1. 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点からの分析です。

##### (1) 資産額



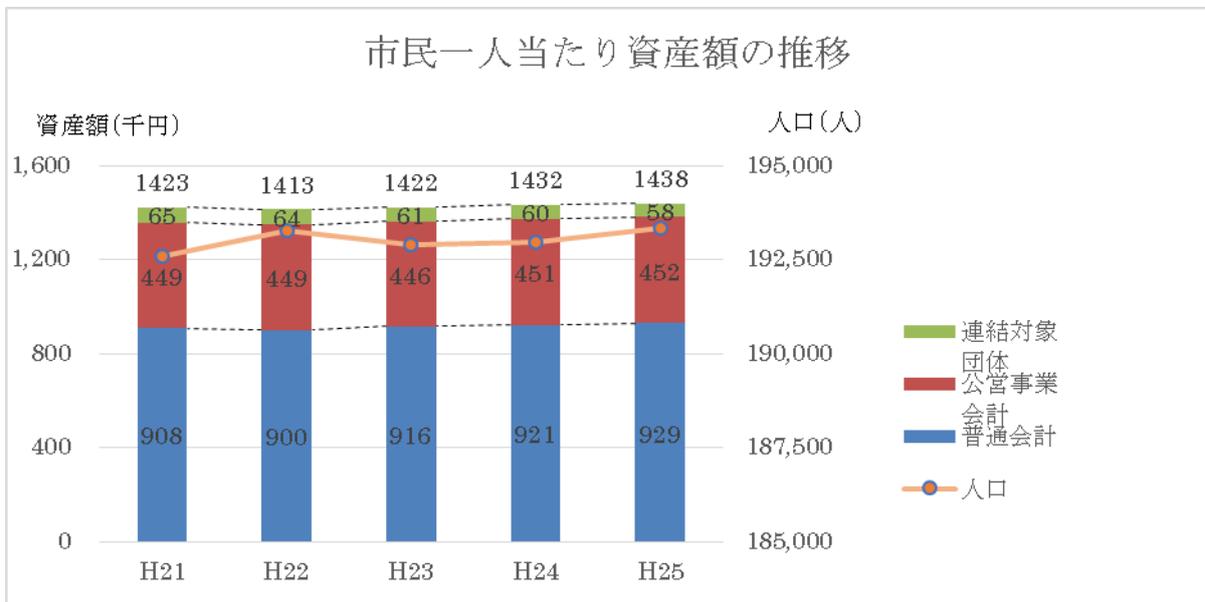
平成25年度において、普通会計の資産額が3年連続で増加し、平成23年度に減少した公営事業会計は2年連続で増加しましたが、連結対象団体は一貫して減少しています。全体の6割以上が、普通会計の資産となっています。



普通会計の保有する資産は、「公共資産」がほとんどであり、なかでも「有形固定資産」が大きな割合を占めています。平成25年度の増加要因としては、現金預金の増による流動資産の増が挙げられます。

## (2) 市民一人当たり資産額

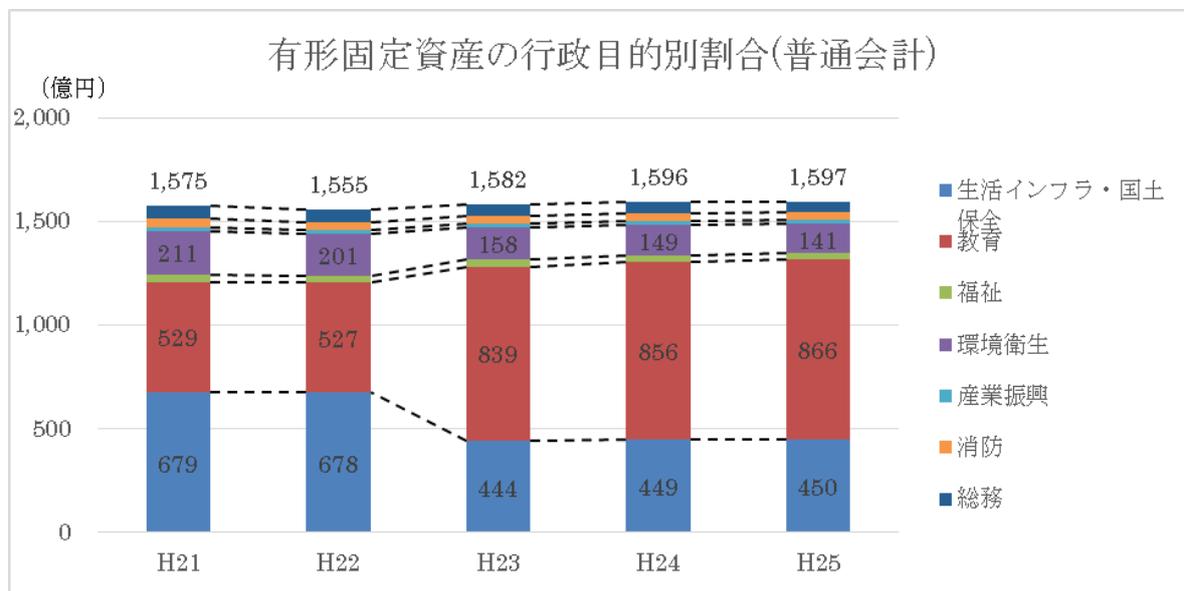
市民一人当たりの金額とすることで、人口規模の変動による影響を排除することができ、また、規模の異なる団体間での比較も可能となります。



平成25年度においては、普通会計が増加基調で推移し、公営事業会計も2年連続で増加したことから、市民一人当たりの資産額は3年連続で増加しました。

### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、どのような行政分野の社会資本形成に重きが置かれているかを把握することができます。



有形固定資産の内訳としては、学校や生涯学習施設など、教育のための資産が最も多く、道路、橋りょうなど、生活インフラ・国土保全のための資産が続きます。平成23年度に教育のための資産が急増し、生活インフラ・国土保全のための資産が急減していますが、財務書類の精緻化に伴い、平成23年度決算分から金額算定を取得価格から時価評価に変更し、再仕分けしたことによるものです。

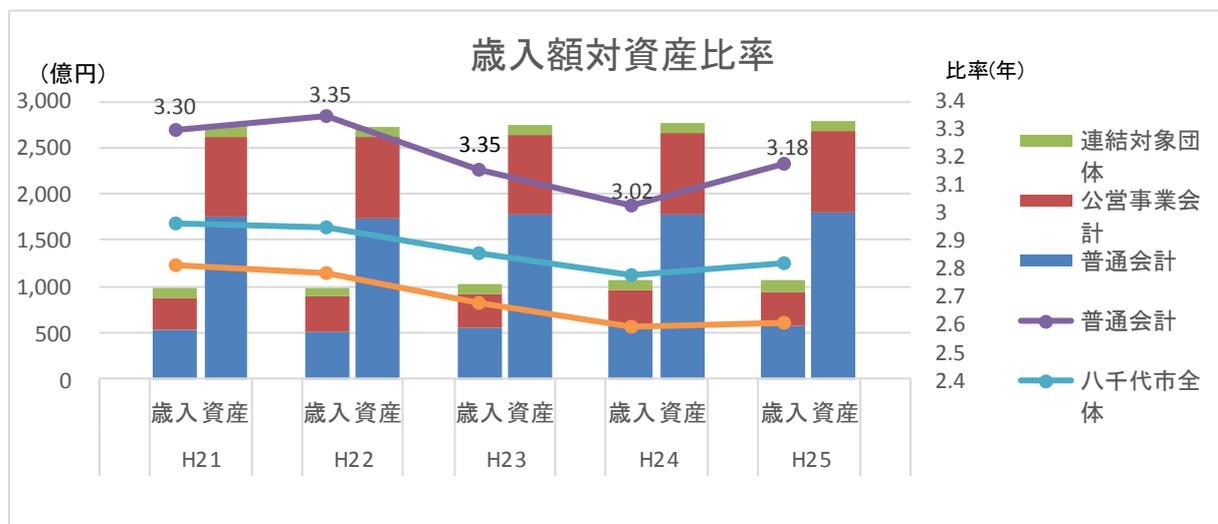
## (4) 歳入額対資産比率

歳入（一年間の収入）総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成された資産には何年分の収入が投入されたかを表し、資産形成の割合を見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

この比率により、資本的支出と費用的支出のどちらに重点を置いてきたのかがわかります。また、この比率が大きいほど、社会資本の整備が進んでいる反面、維持管理費の増大が財政負担を強いるものと考えられます。

歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年の間といわれています。



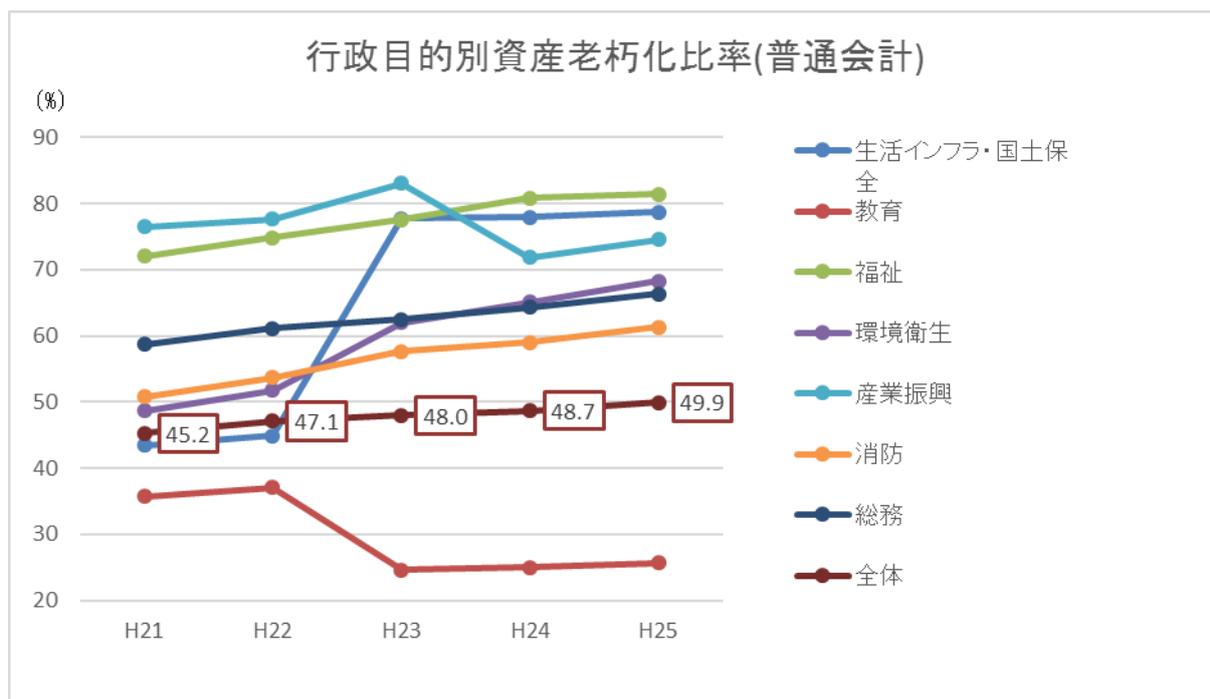
普通会計、八千代市全体及び連結ベースの全てにおいて、資産は増えてきましたが、歳入は減少してしまったため、平成24年度と比較して、比率が上昇しています。

## (5) 資産老朽化比率

土地以外の有形固定資産、償却資産について、取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

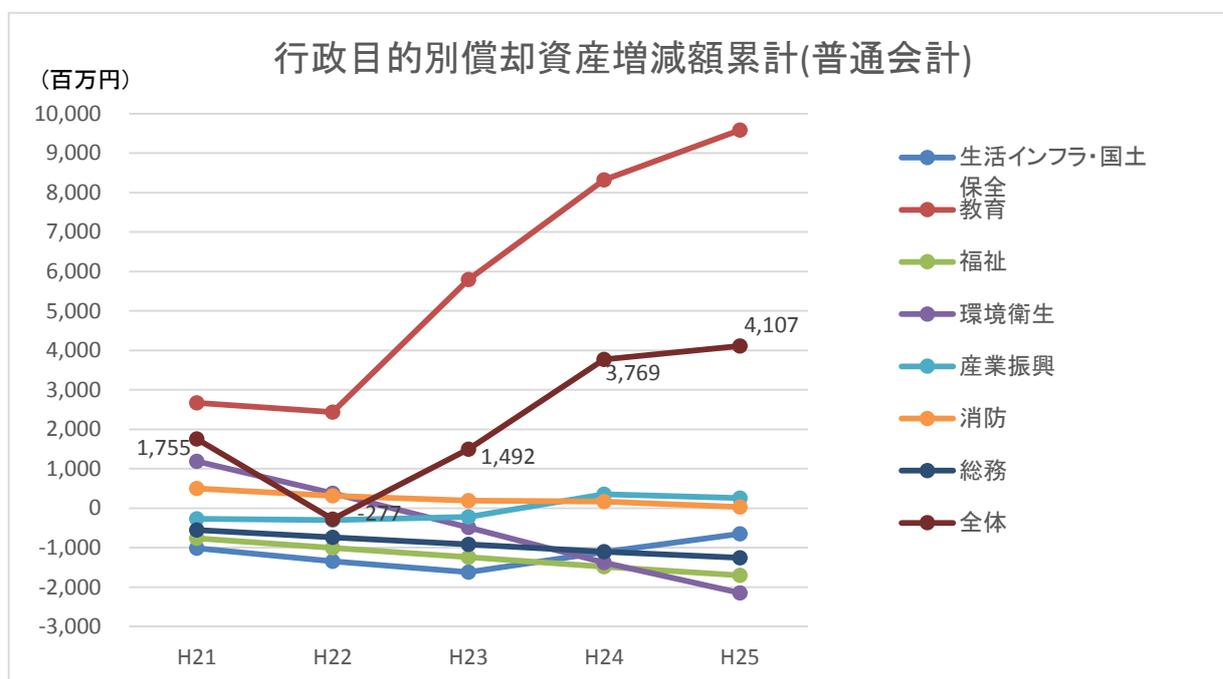
資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%程度といわれています。



平成23年度に、教育のための資産は大幅に比率が改善していますが、生活インフラ・国土保全の資産は大幅に上昇しています。これは、前述した財務書類の精緻化による影響です。全体で見ると、目的別によって開きがありますが、年々老朽化率が上昇しています。これは償却資産の更新が滞っているためと考えられますが、バランスシート上に、耐用年数を経過して残存価額が0となった資産が、除却されずに計上され続けていることも要因として挙げられます。

この指標については、固定資産台帳の整備が進捗するまでは慎重な取扱いが必要です。

このような除却未済の影響を除くため、各年度の新たな償却資産計上額と減価償却費との差額を集計してみました。



これを見ると、平成25年度に新規取得が増加した結果、平成21年度から平成25年度の5年間、常に新規取得価額が減価償却額の累計を上回っています。平成20年度も新規取得価額が減価償却額の累計を上回っていたため、6年連続して新規取得価額が減価償却額の累計を上回っていることとなります。個別に見ると、教育に関する償却資産の新規取得は大幅に増加しているため、この影響により、全体としても数値が上昇しています。

償却資産の新規取得には、更新以外の、純粋に新規となる取得も含まれますので、やはり全体としては資産の更新が進んでいない様子が伺えます。

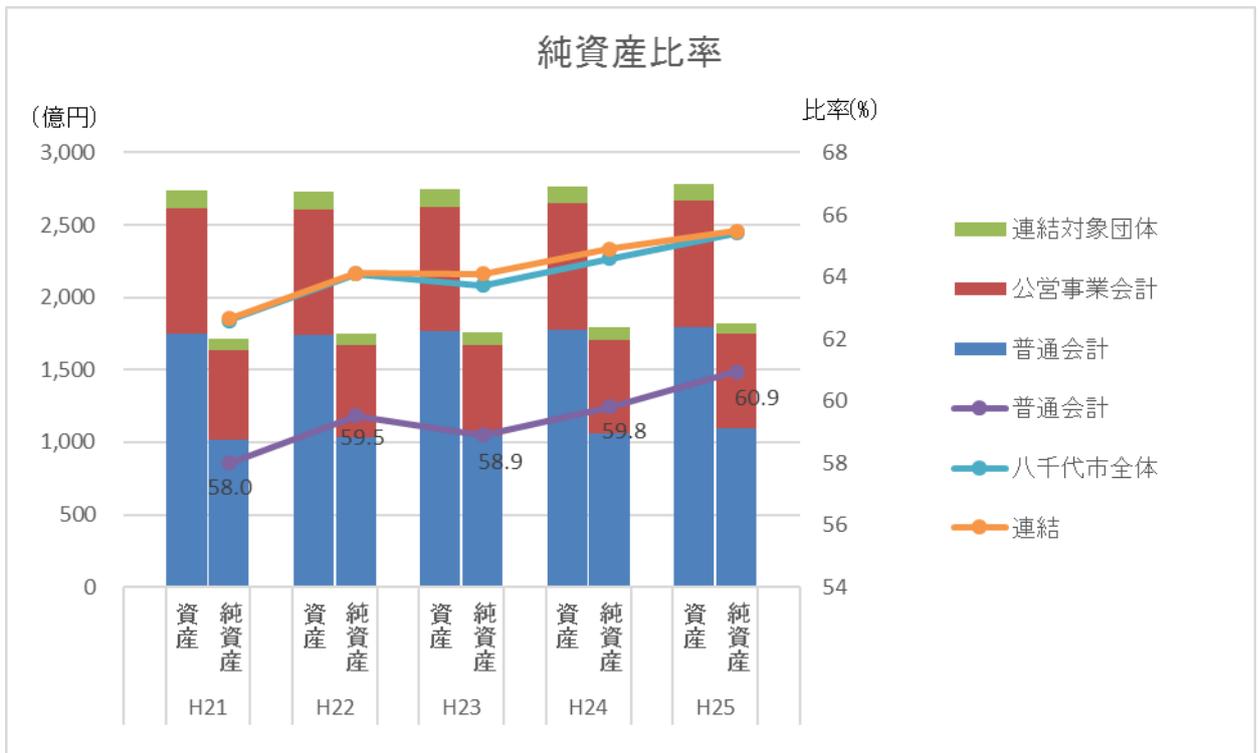
## 2. 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点からの分析です。

### (1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合を見ることによって、全体としての、将来世代と現世代の負担配分の状況がわかります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$



平成24年度に続き、普通会計、八千代市全体及び連結ベースの純資産比率が、平成25年度もそれぞれ増加しました。普通会計、八千代市全体及び連結ベースのいずれもこの5年間で最大になっています。比率の上昇は将来世代の負担が軽減されたことを意味しますが、高ければ高いほどよいという指標ではないため、今後、適正な水準を見極めていく必要があります。

## (2) 社会資本等形成の世代間負担比率

社会資本等の整備が、どのような世代の負担で行われてきたのかを示すものです。

公共資産に対する純資産と地方債の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された分と、将来の世代が負担しなければならない分の割合がわかります。

$$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率} = \text{純資産合計} / \text{公共資産合計}$$

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、世代間の負担を配分します。財政的には、純資産の割合が高いほど（地方債の割合が低いほど）安全性が高いといえますが、負担の公平性という観点も忘れてはなりません。

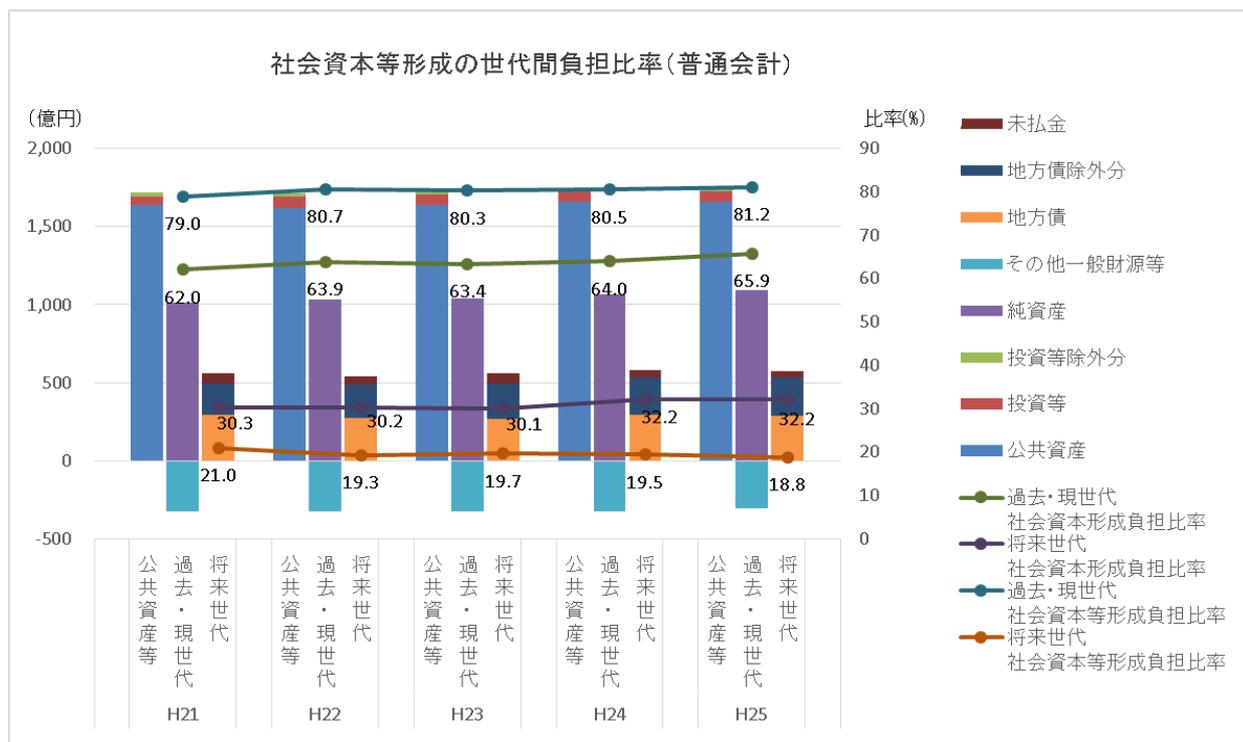
また、次の算式のように、公共資産に投資等を加えた公共資産等の整備財源から、将来提供される行政サービスに対する世代間の負担割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} & \text{社会資本等形成の過去及び現世代負担比率} \\ & = (\text{純資産合計} - \text{その他一財財源等}) / (\text{公共資産合計} + \text{投資等}) \end{aligned}$$

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / (\text{公共資産合計} + \text{投資等})$$

※ 投資等からは公共資産等の整備に充当されない基金・積立金を除き、地方債残高及び未払金は公共資産等の財源となったものに限りします。

一般に、過去及び現世代負担比率は50～90%の間、将来世代負担比率は15～40%の間が標準といわれています。



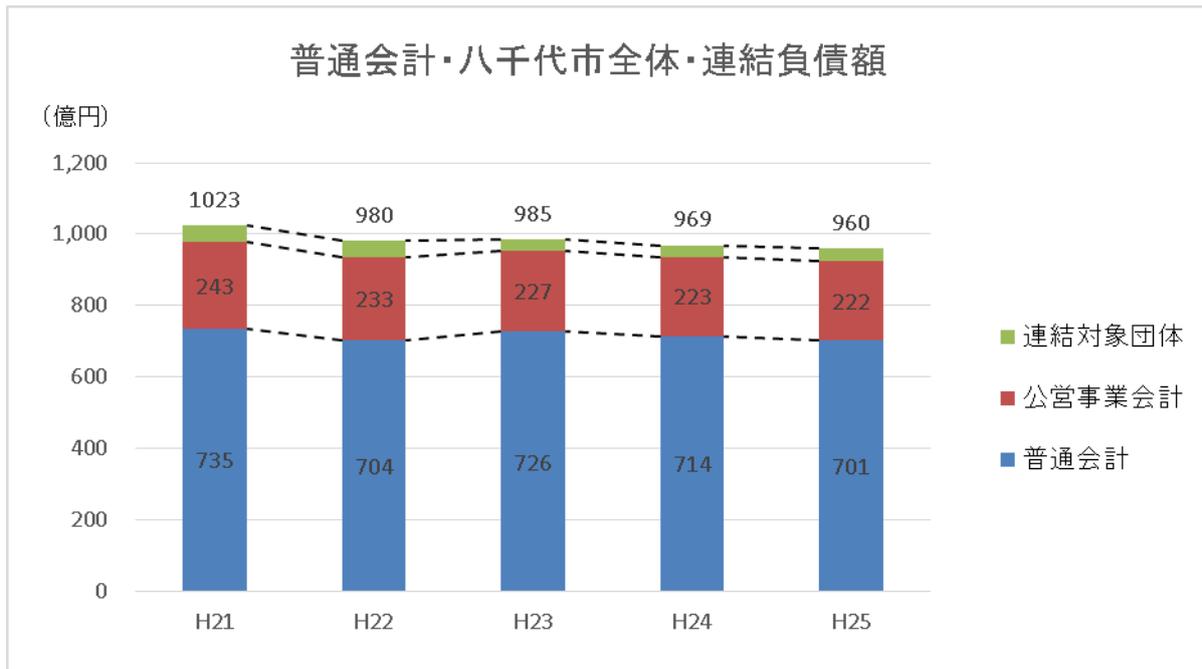
平成25年度の比率を見ると、将来世代の社会資本等形成負担比率がやや低下しましたが、その他の比率では上昇しました。特に過去及び現世代の比率が高く、将来世代の比率が低くなっています。その原因は、純資産から除外されるはずの「その他一般財源等」がマイナスになっていることと、公共資産等の財源ではないため除外される地方債が多額なことにあります。これらは即ち、将来に引き継ぐ資産を伴わない負債であることから、比率の低さがそのまま負担の少なさではないことに注意しなければなりません。

### 3. 持続可能性（健全性）

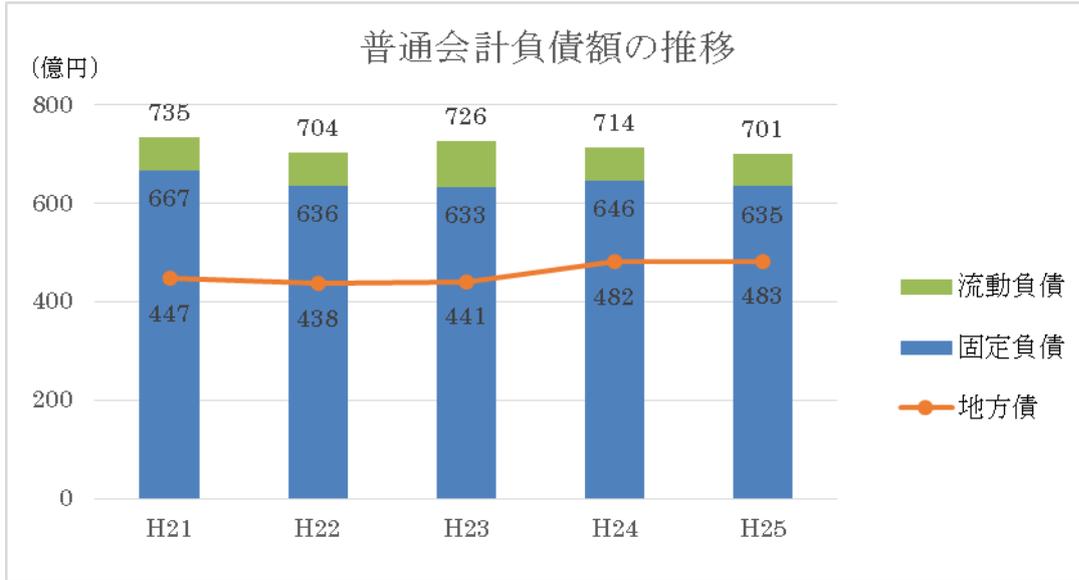
「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点からの分析です。

#### （1）負債額

貸借対照表により、未払金や退職手当引当金など、地方債以外も含めた負債の総額が把握できます。また、連結貸借対照表では、関係団体の抱える負債の状況を見ることができます。

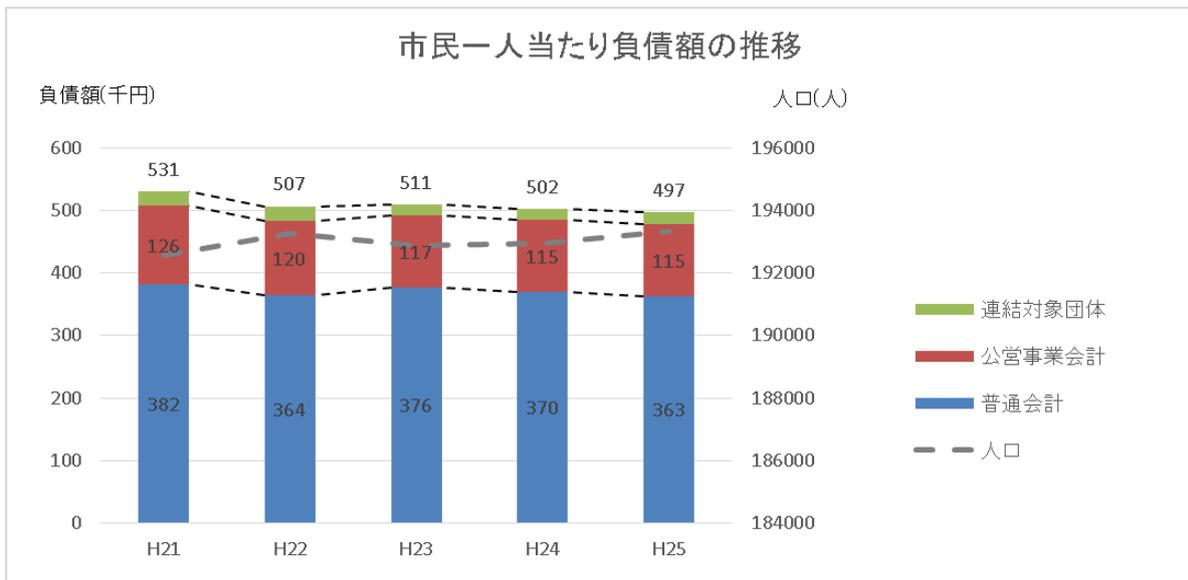


資産額が増加した普通会計及び公営事業会計は、いずれも減少しました。連結対象団体については、資産額と同じ動きを示しています。普通会計が全体に占める割合は、資産額のそれよりも高く、7割程度となっています。



普通会計の有する負債のほとんどが固定負債に当たります。負債全体の6割超は、翌々年度以降に支払を予定している地方債です（翌年度の償還予定額は、別途、流動負債に計上されています）。平成25年度は、固定負債中、「退職手当引当金」と「損失補償等引当金」が減少しましたが、退職手当引当金の減は主として職員の退職によるものであり、「退職手当組合積立金」という資産の減少を伴います。

## (2) 市民一人当たり負債額



普通会計においては、平成24年度に引き続き、平成25年度においても、負債額の減少に伴い、減少に転じました。公営事業会計においては、平成21年度から減少が続いていますが、平成25年度では変化はありませんでした。

### (3) 地方債の償還可能年数

地方公共団体が借り入れた地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年かかるかを表したもので、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支}$$

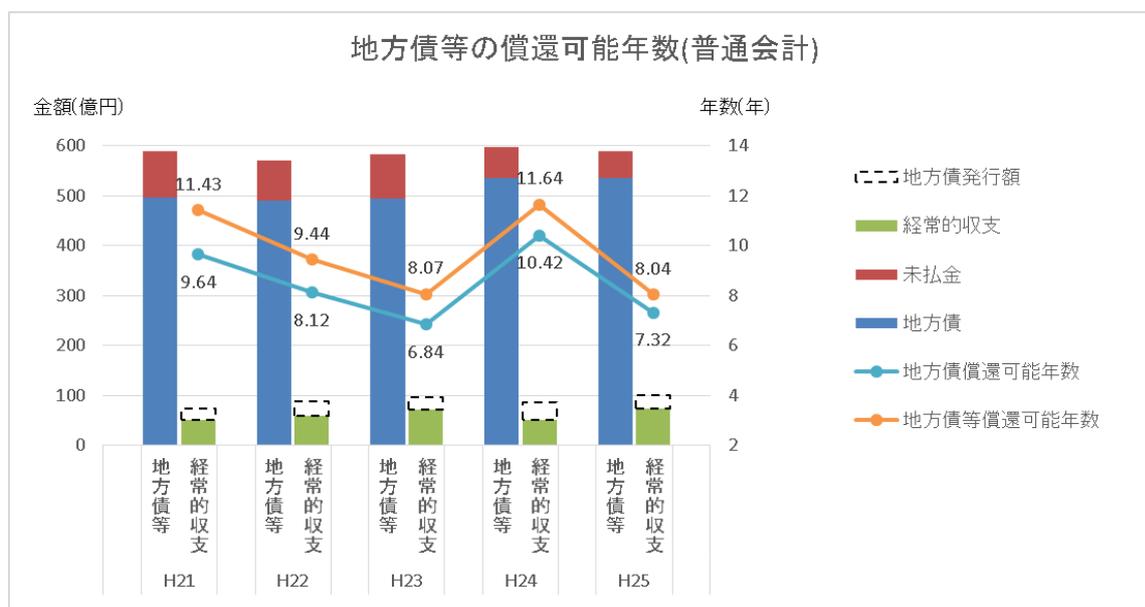
※ 経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

また、公共資産等の財源となった未払金など、将来的に公共資産整備支出又は投資・財務的支出を伴う負債を地方債残高に加えることで、より厳密に、将来必要となる負担の程度を見ることができます。

$$\text{地方債等の償還可能年数} = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / \text{経常的収支}$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、経常的収支からは地方債発行額及び基金取崩額を除きます。

償還可能年数の平均的な値は、3～9年といわれています。



未払金を加えた場合はもとより、地方債のみを対象とした算定であっても、平均的とされる値に比べ高い水準にあります。国の交付する地方交付税の財源が不足した結果、代替措置として発行が認められた臨時財政対策債を経常的支出の一部に充てているという面もありますが、経常的な収入に比して大きな負債を抱えているという状況も否定できません。

地方債など債務の償還可能年数が、自団体にとってどのような水準にあるのかの目安として、平均償還年数という指標があります。

地方債の平均償還年数

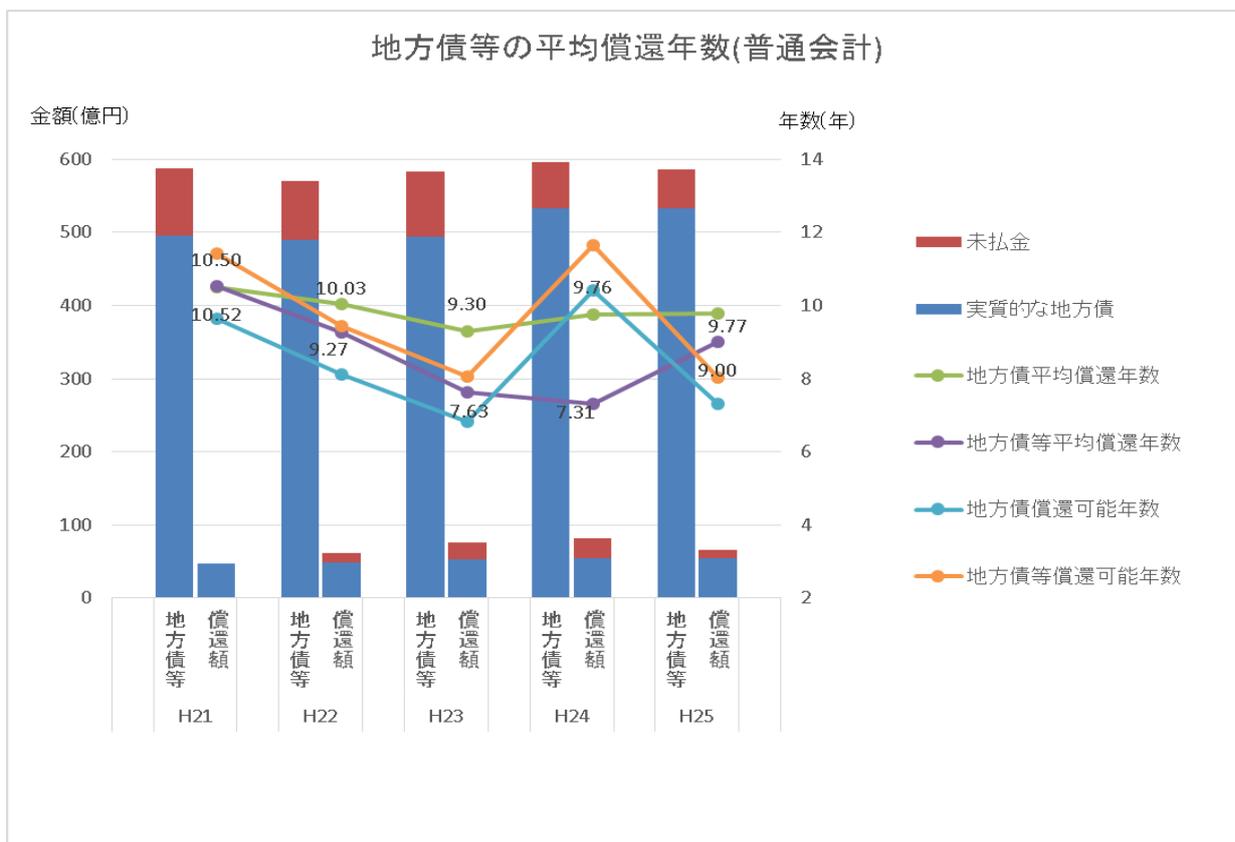
$$= (\text{地方債残高} - \text{減債基金残高}) / (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額})$$

地方債等の平均償還年数 = (地方債残高 - 減債基金残高 + 未払金)

$$/ (\text{地方債元金償還額} + \text{減債基金積立額} + \text{未払金支払額})$$

※ 未払金は公共資産整備支出又は投資・財務的支出にかかるものに限り、未払金支払額は公共資産整備支出又は投資・財務的支出に限りです。

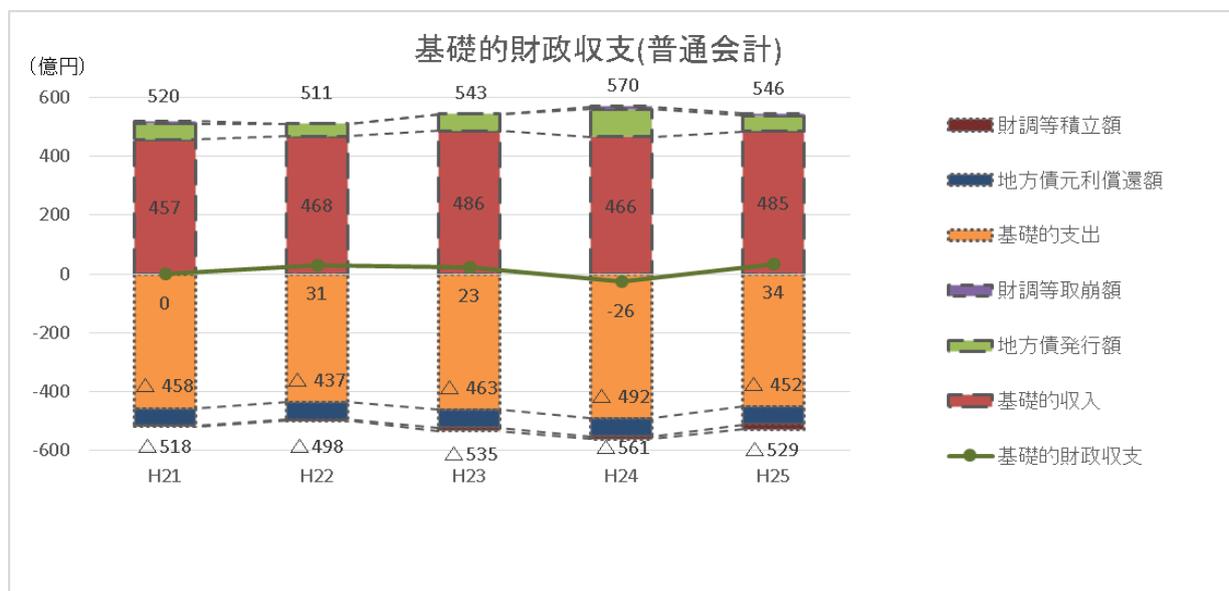
償還可能年数が理論上の最短期間を表すのに対し、平均償還年数は実際の償還ペースを基にした予定期間を表します。償還可能年数が平均償還年数を下回ってれば、毎年の償還財源に余裕があるといえますが、償還可能年数が平均償還年数を上回ると、今後の財源には不安があることになります。



平成25年度は、地方債等の償還可能年数が同平均償還年数を下回りました。これは、地方債発行額と基金取崩額の減少に伴い、地方債等の償還可能年数が減少したためです。財政の持続可能性を確保するためには、負債の縮小と同時に、経常的な収入の確保をこれまで以上に図っていくことが必要です。

#### (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支から、財政運営における地方債への依存度がわかります。



平成24年度において収入の減少や支出の増加により基礎的財政収支が悪化していますが、平成25年度は収入の増加や支出の減少により改善傾向にあります。また、計算上は、年々増えている地方債償還額もプラス要因となりますが、償還財源となる収入の増を伴わない場合、結局は財政を圧迫することになってしまいます。

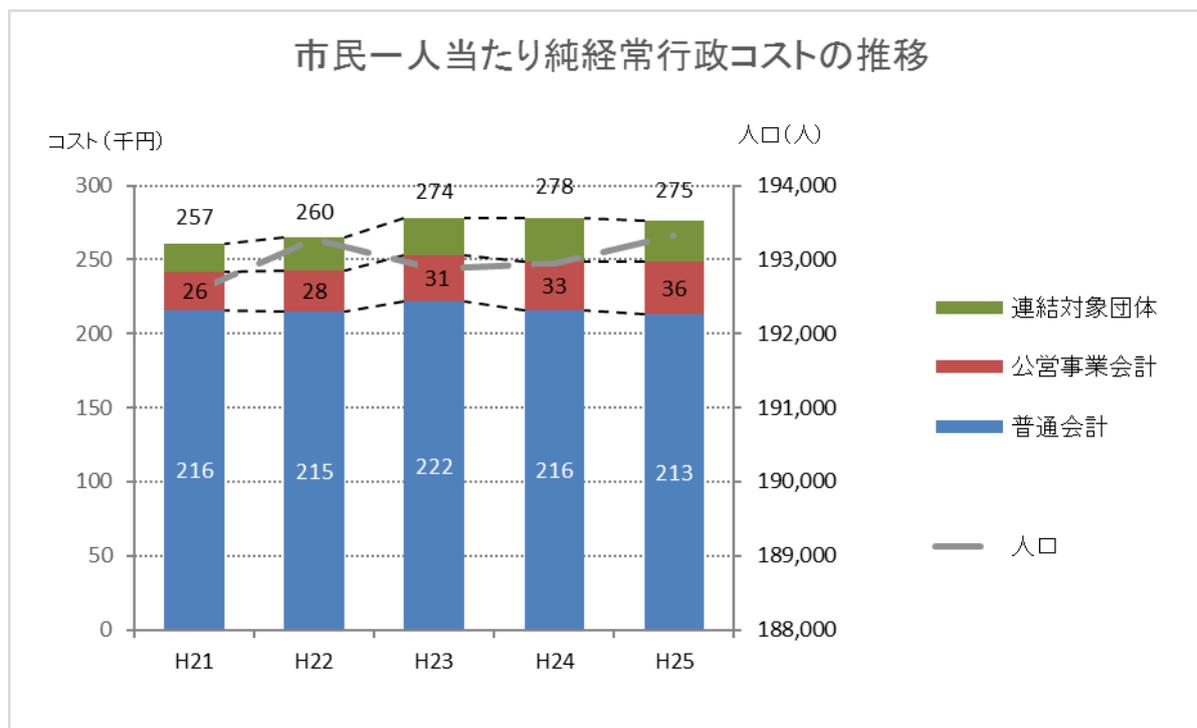
※ 表示単位未満を四捨五入しているため、差引きと収支が一致しない場合があります。

## 4. 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点からの分析です。

### (1) 市民一人当たり行政コスト

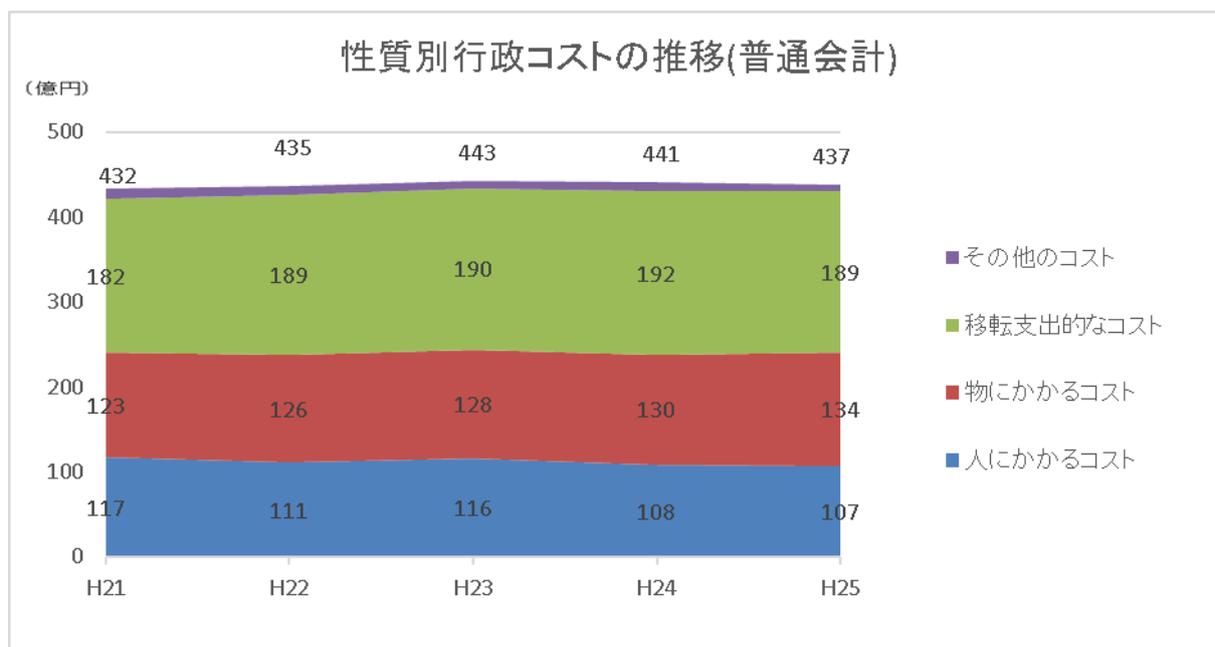
行政コスト計算書の純経常行政コストを市民一人当たりとすることにより、経常的な行政活動の効率性を測定することができます。



一般には、人口規模が拡大するほど、規模の経済性（スケールメリット）が働いて費用の圧縮が進むと考えられます。平成24年度に引き続き、平成25年度も普通会計は減少しました。普通会計では職員の退職に伴う退職手当引当金繰入金等の減により減少する一方、公営事業会計では増加基調が継続されており、効率性の低下が懸念されます。

## (2) 性質別行政コスト

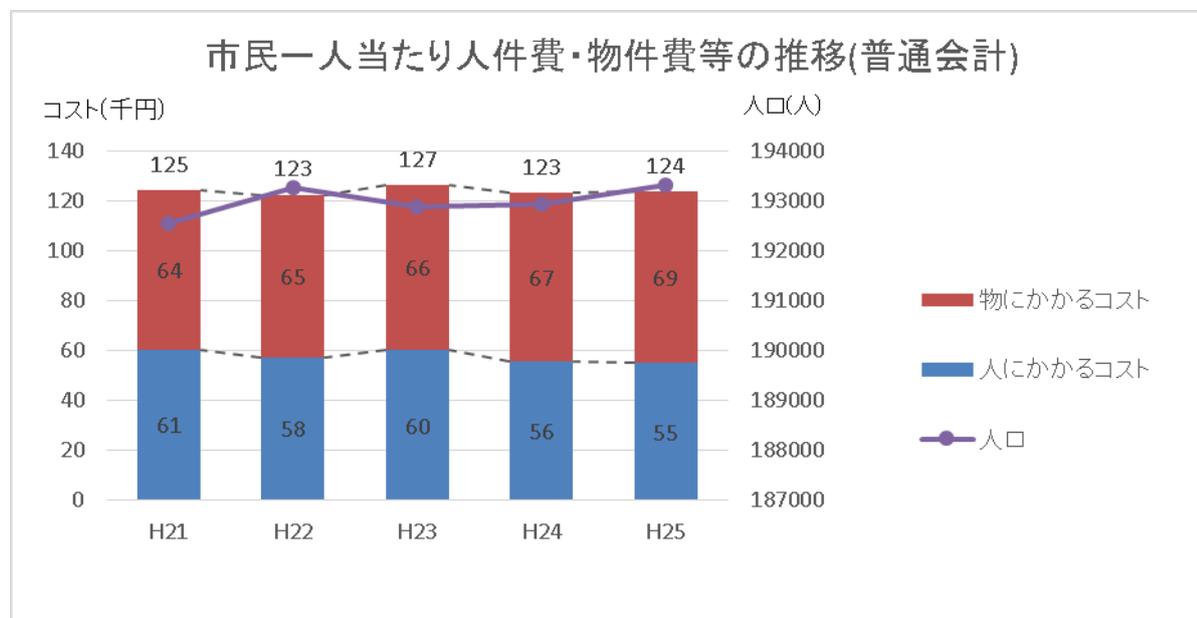
行政コスト計算書における四つのコストの区分は、経常的な行政活動に要した経費を、経済的な性質に着目して分類したものです。その構成比からは、地方公共団体の費用構造、同じ活動量に対してどのような活動の仕方をとっているかがわかります。



普通会計の中では、「移転支出的なコスト」が最も多く、定額給付金がコスト全体を押し上げた平成21年度以降は、経常行政コストの4割を超えています。定額給付金は「補助金等」、平成22年度からの子ども手当は「社会保障給付」として計上されています。定額給付金や子ども手当は国の施策にかかる経費であり、全国的にも同じ傾向が考えられますが、平成25年度では、「物にかかるコスト」が増加し、「移転支出的なコスト」及び「人にかかるコスト」、「その他のコスト」は減少しています。

### (3) 市民一人当たり人件費・物件費等

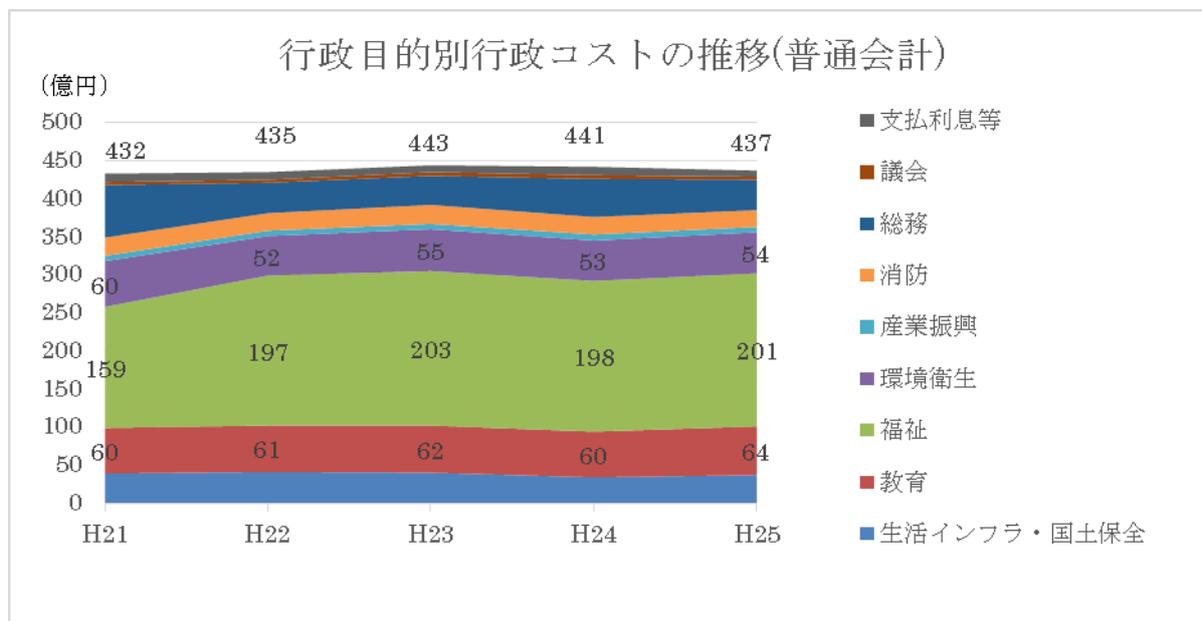
発生主義で計上した人件費や物件費等，地方公共団体が直接消費するコストを市民一人当たり  
に換算することで，団体そのものにかかる効率性を見ることができます。



市民一人当たりの人件費・物件費等は，平成23年度において一時的な退職手当引当金繰入等により増加しましたが，年々減少傾向にあることから，普通会計としての効率性は少しずつ向上していると考えられます。また，全体では増加していた「物にかかるコスト」が横這いで推移していることから，人口増に見合ったコストが投下されているといえますが，規模の経済性は発揮されていないといえます。

※ 表示単位未満を四捨五入しているため，積上げと合計が一致しない場合があります。

#### (4) 行政目的別行政コスト



経常行政コストの目的別割合を見ることによって、行政分野ごとの相対的な活動量がわかります。学校や幼児教育，社会教育にかかる「教育」，生活保護や老人福祉，次世代育成支援にかかる「福祉」，ごみ処理や保健衛生，地域医療の充実にかかる「環境衛生」の三分野で，普通会計全体の約7割を占めています。平成22年度の「福祉」の増は子ども手当によるもので，平成25年度の「教育」の増は物件費の増によるものです。

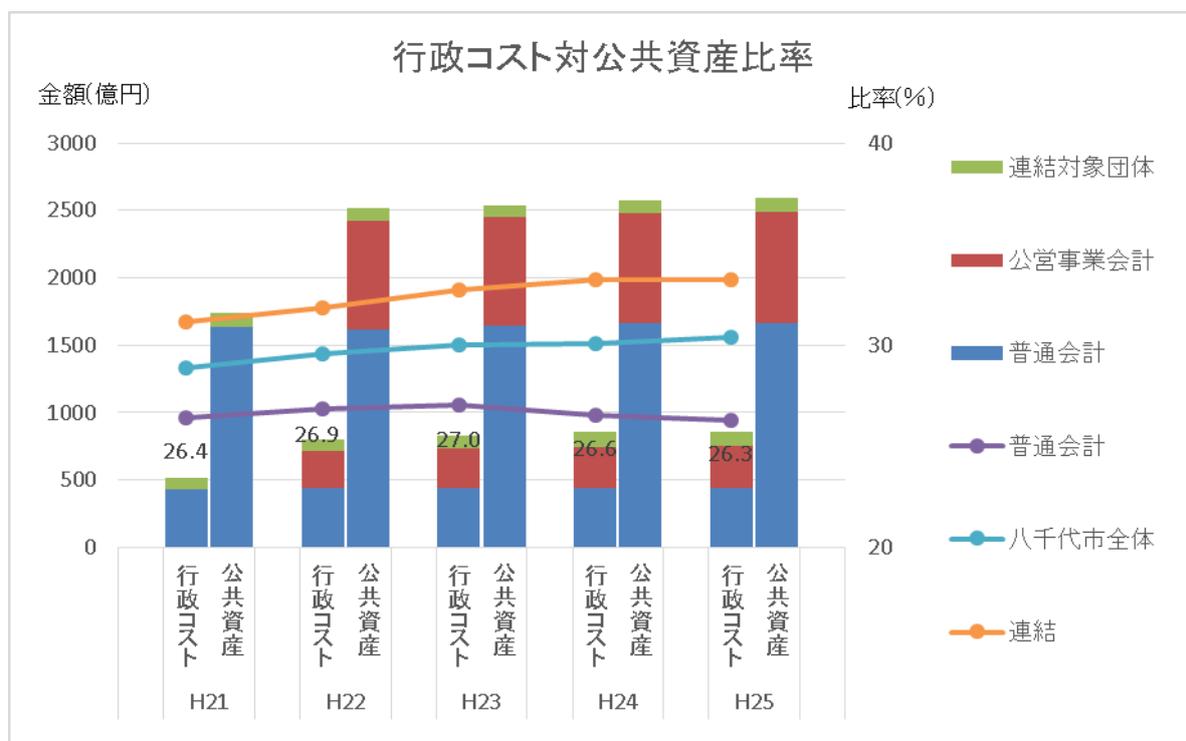
## (5) 行政コスト対公共資産比率

公共資産に対する行政コストの比率から、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

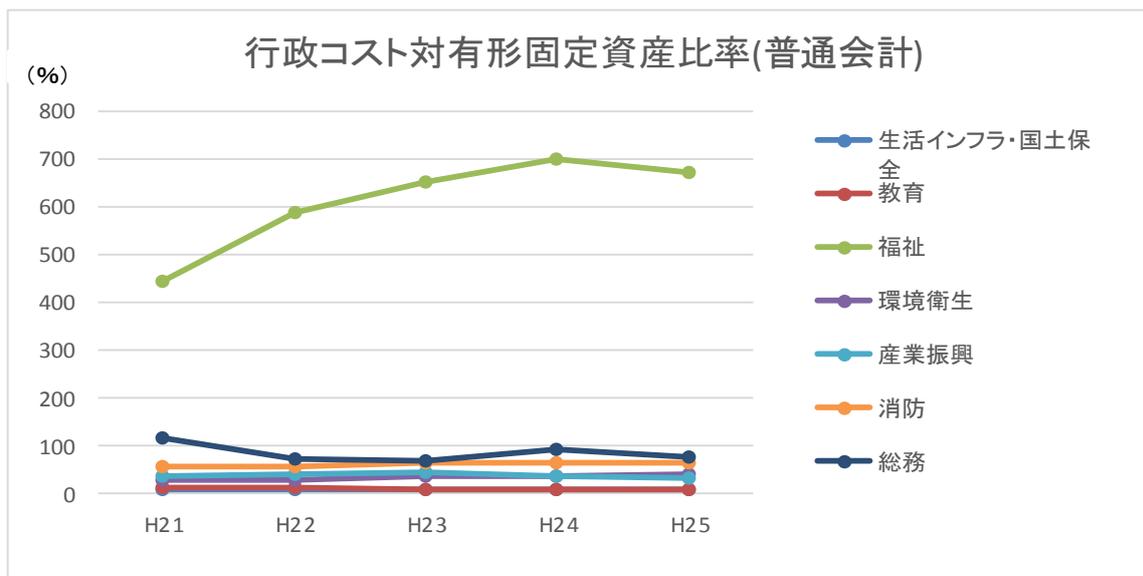
行政コスト対公共資産比率 = 経常行政コスト / 公共資産合計

行政コスト対有形固定資産比率 = 経常行政コスト / 有形固定資産合計

行政目的間でかなりバラつきがあるものの、公共資産全体での平均的な値は10～30%程度といわれています。



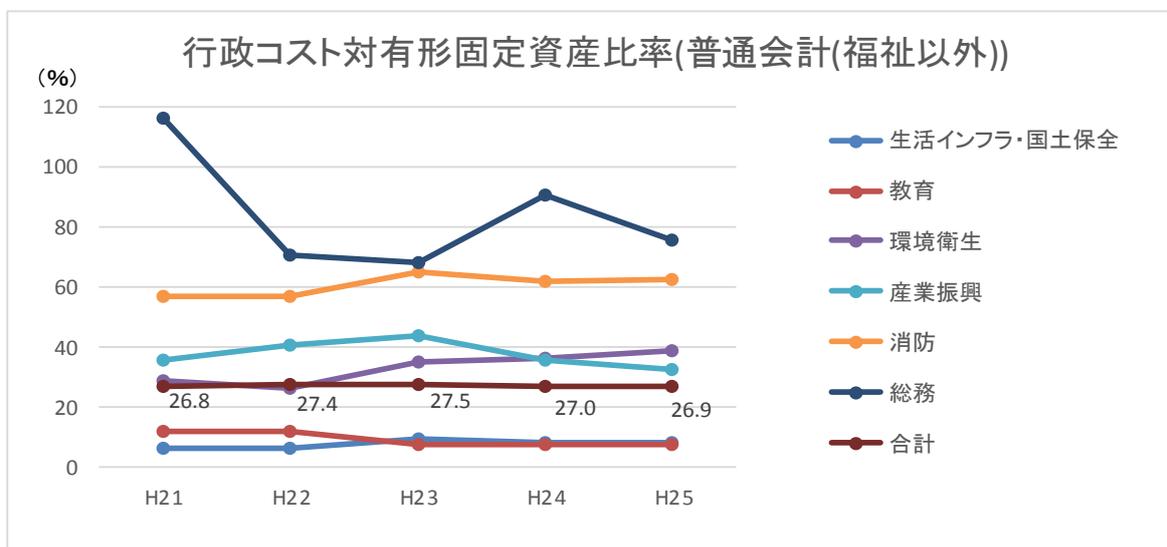
経常行政コストの減少に伴い比率が減少していますが、平成25年度では公共資産の増加も作用しています。また、昨今のコスト増大の主要因である移転支的コストは、その提供に当たって必ずしも公共資産を必要とはしないことに注意が必要です。普通会計に比べ、八千代市全体及び連結ベースの値が高くなっていることから、公営事業会計も含めた連結対象団体の方が、相対的に少ない資産で活動していることがわかります。



福祉の分野では、子ども手当に代表される給付サービス、ソフト型のサービスが多く提供されていますが、有形固定資産の行政目的別割合からも明らかなように、保育園のようなハード型のサービスは限られています。結果、行政コスト対有形固定資産比率は極端に高い数値を示すこととなりますが、行政分野の持つ特徴がよく表れています。

※ 「議会」は有形固定資産を有しないため、算定していません。

このように「福祉」は特異な値を示すため、それ以外の目的別を再掲してみます。

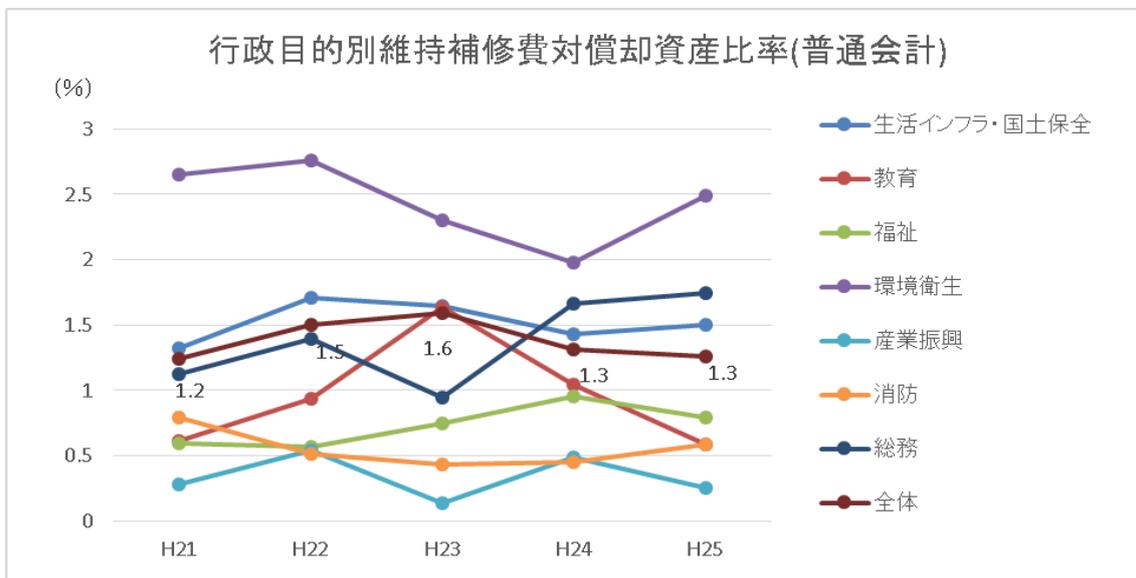


平成21年度に、定額給付金の影響で「総務」が跳ね上がったことを除けば、各目的別とも、概ね一定の水準で推移しています。この指標で上位に位置するものはソフト主体、下位に位置するのはハード主体で、それぞれ事業が進められていることとなりますが、比率が低すぎる場合、資産の量に見合うコストが投入されず、保有する資産が有効に活用されていない可能性があります。「合計」では幾分ハードよりに位置し、近年は下降傾向が認められます。

※ 合計の経常行政コストは福祉と議会を含み、支払利息・回収不能見込計上額・その他は含みません。

経常行政コストのうち維持補修費については、償却資産が累増するにつれ、その効用を保つために増加していくものと考えられます。償却資産の総量に対する年度ごとの維持補修費を、維持補修費対償却資産比率として算定しました。

$$\text{維持補修費対償却資産比率} = \text{維持補修費} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$



この比率が低下しているようだと、償却資産について適切なメンテナンスがなされず、本来あるべきサービス提供能力が損なわれている可能性があります。

ただし、資産老朽化比率同様、除却されるべき資産の計上額に左右されますので、台帳整備が進むまで指標の取扱いには注意が必要です。

## 5. 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点からの分析です。

### (1) 行政コスト対税収等比率

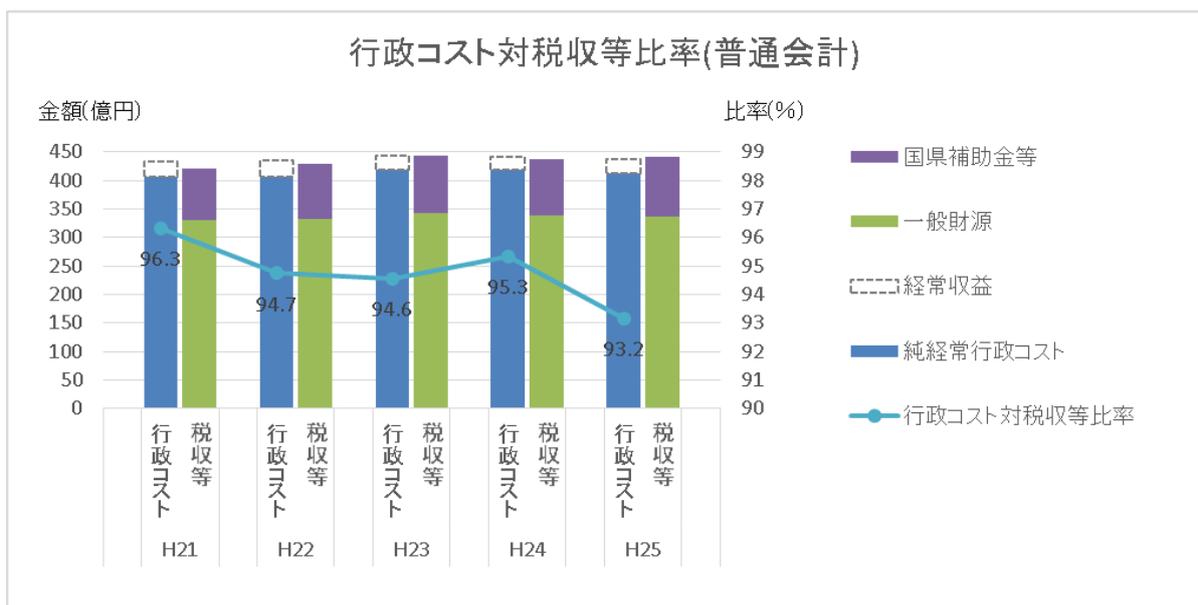
税収などの一般財源が資産形成を伴わない純経常行政コストに費やされた割合から、資産形成に対する余裕度を測ることができます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{一般財源等}$$

※ 一般財源等は経常行政コストに充当された国県補助金等を含みます。

この比率が100%に近づくほど、資産形成に回す財源の余裕がないことを意味します。100%を上回った場合は、経常的なコストを賄うために、過去の世代が蓄積した資産を取り崩したか、将来の世代に負担を先送りしたことになります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は、90～110%程度といわれています。



普通会計においては、平成24年度は「国県補助金等」と「一般財源」の減少割合が上回ったため、平成19年度の行政コスト計算書作成以来、初めて上昇に転じましたが、平成25年度では再び下降しました。

なお、行政コスト対税収等比率の算出に当たっては、国県補助金を財源とした部分の減価償却費と、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の発行額を一般財源等に加算するという考え方もあります。このうち臨時財政対策債等については、どのような経費にも使用できる財源ではありませんが、地方債には変わりなく、その発行は負担の先送りであることに留意が必要です。

## 6. 自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」という視点からの分析です。

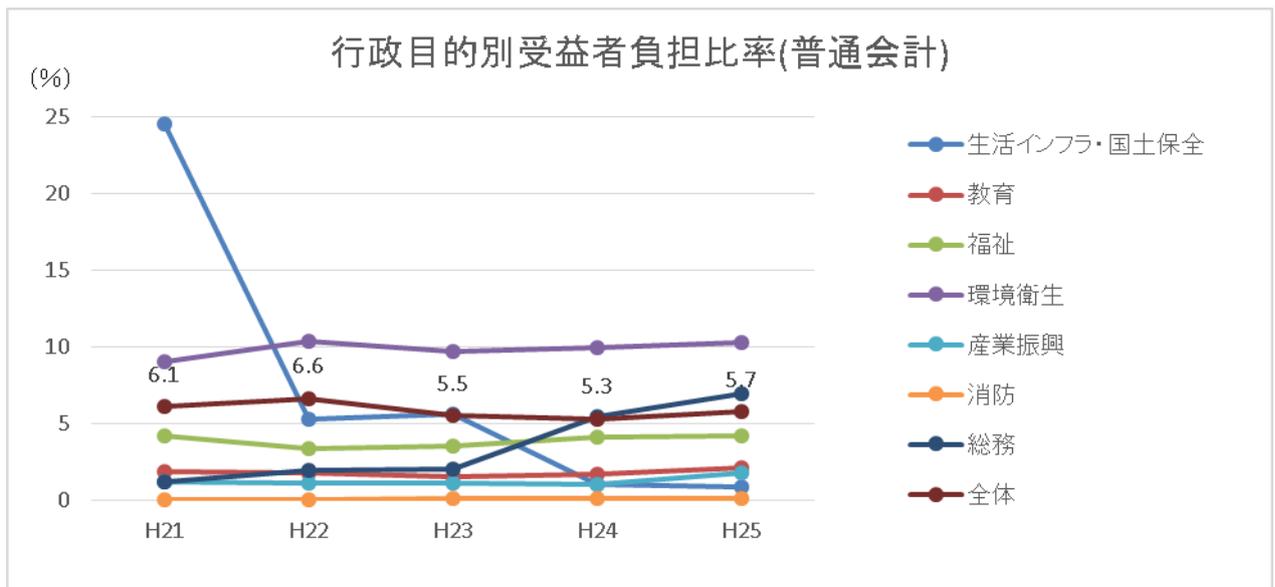
### (1) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益を経常行政コストと比較することにより、行政サービスの提供に対して、受益者の直接的な負担がどの程度あるのかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常行政コスト} / \text{経常収益}$$

富の再配分を目的とした地方公共団体の活動にあつては、世代間の負担配分という垂直方向の公平性と同時に、受益者と受益者以外との負担配分、水平方向の公平性をいかに保つかが重要です。

受益者負担比率の平均的な値は、2～8%の間といわれています。



平成24年度は若干減少しましたが、平成25年度では経常行政コストが減少したため、再び増加しました。また、平成22年度に生活インフラ・国土保全が急減しているのは、財務書類の精緻化に伴い、行政コスト計算書上、資本的支出の財源となった経常収益を「一般財源振替額」に計上し直し、経常行政コストの対価とは区別したためです。それ以前の高水準と平成21年度の大幅な上昇も、同様の財源の存在によるものであることから、本来は平成22年度以降の比率であると考えられます。

# 八千代市の財務書類 4 表

## 資料編

### 【平成 25 年度】

#### 1. 財務書類の作成条件

##### (1) 作成モデル

「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」。

##### (2) 基準日

平成 26 年 3 月 31 日。なお、平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 5 月 31 日までの出納整理期間における入出金は、基準日までに終了したのものとして処理する。

##### (3) 基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）データを用いる。決算統計にないデータについては、歳入歳出決算書や「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率等の算定数値を用いる。

##### (4) 資産・負債の配列

換金性の低いものから順に配列する「固定性配列法」を用いる。なお、流動資産及び流動負債については、1 年基準を採用する（基準日から 1 年以内に現金化又は消費される資産を流動資産、1 年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする）。

##### (5) 有形固定資産

固定資産台帳は段階的に整備している。平成 26 年 3 月 31 日時点の評価基準は取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

減価償却の方法は残存価額ゼロの定額法とし、耐用年数は次表のとおりとする。

耐用年数表

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
1 総務費		(6)農業農村整備	20	ウ 区画整理	40
(1)庁舎等	50	(7)海岸保全	30	エ 公園	40
(2)その他	25	(8)その他	25	オ その他	25
2 民生費		6 商工費	25	(8)住宅	40
(1)保育所	30	7 土木費		(9)空港	25
(2)その他	25	(1)道路	48	(10)その他	25
3 衛生費	25	(2)橋りょう	60	8 消防費	
4 労働費	25	(3)河川	49	(1)庁舎	50
5 農林水産業費		(4)砂防	50	(2)その他	10
(1)造林	25	(5)海岸保全	30	9 教育費	50
(2)林道	48	(6)港湾	49	10 その他	25
(3)治山	30	(7)都市計画			
(4)砂防	50	ア 街路	48		
(5)漁港	50	イ 都市下水路	20		

なお、貸借対照表上の科目と決算統計上の区分との対応関係は、次表のとおりである。

貸借対照表上の科目	決算統計上の科目
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	農林水産業費，労働費，商工費
消防	消防費
総務	総務費，その他

## (6) 売却可能資産

平成 26 年 3 月 31 日時点の売却可能資産の範囲は普通財産の土地とする。

売却可能価額の算定は不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基礎とする。このうち固定資産税評価額については、平成 24 年度を基準年度（平成 23 年 1 月 1 日を基準日）として平成 24 年 7 月 1 日時点の修正を加えた額とし、地価公示価格水準に近付けるための割り返しを行う。

## (7) 回収不能見込額

回収可能性を個別に判断したものを除き、同種の債権ごとに過去 5 年間の不納欠損率の平均値を用いて算定する。具体的には、未収金残高又は長期延滞債権残高に「過去 5 年間の不納欠損額 ÷ (過去 5 年間の滞納繰越収入額 + 過去 5 年間の不納欠損額)」を乗じて得た額とする。

## (8) 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給額の推計値とし、「健全化判断比率に関する算定」上の数値を用いる。なお、本市は退職手当組合に加入しているため、翌年度支払予定退職手当額は計上していない。

## (9) 資本的支出と修繕費

決算統計上の普通建設事業費を資本的支出に、同じく維持補修費を修繕費に区分する。具体的には、原則として金額が 130 万円以上の場合は資本的支出とする。

# 平成25年度資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,046,580
物件費	8,995,267
社会保障給付	11,947,625
補助金等	1,850,275
支払利息	682,942
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,148,720
その他支出	233,759
支出合計	38,905,168
地方税	26,985,478
地方交付税	2,230,004
国県補助金等	10,502,792
使用料・手数料	1,686,416
分担金・負担金・寄附金	443,572
諸収入	1,294,174
地方債発行額	2,661,000
基金取崩額	709,378
その他収入	3,083,458
収入合計	49,596,272
経常的収支額	10,691,104
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,405,592
公共資産整備補助金等支出	1,071,208
他会計等への建設費充当財源繰出支出	20,079
支出合計	6,496,879
国県補助金等	1,411,247
地方債発行額	2,135,400
基金取崩額	96,940
その他収入	357,959
収入合計	4,001,546
公共資産整備収支額	△ 2,495,333
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	315,200
基金積立額	1,733,674
定額運用基金への繰出支出	568
他会計等への公債費充当財源繰出支出	298,986
地方債償還額	5,351,341
支出合計	8,319,769
国県補助金等	0
貸付金回収額	300,300
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
公共資産等売却収入	10,059
その他収入	29,665
収入合計	960,024
投資・財務的収支額	△ 7,359,745
当年度歳計現金増減額	836,026
期首歳計現金残高	1,962,350
期末歳計現金残高	2,798,376

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	54,557,842	千円
地方債発行額	△ 5,416,400	千円
財政調整基金等取崩額	△ 605,184	千円
支出総額	△ 52,911,816	千円
地方債元利償還額	6,034,283	千円
財政調整基金等積立額	1,706,105	千円
基礎的財政収支	<u>3,364,830</u>	千円

## 2. 普通会計財務書類全体表

### 平成25年度バランシート (平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	48,280,698
①生活インフラ・国土保全	45,027,150	(2) 長期未払金	
②教育	86,628,628	①物件の購入等	3,339,771
③福祉	2,990,647	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	14,052,589	③その他	1,125,000
⑤産業振興	2,032,686	長期未払金計	4,464,771
⑥消防	3,592,117	(3) 退職手当引当金	10,712,088
⑦総務	5,359,940	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	159,683,757	固定負債合計	63,457,557
(2) 売却可能資産	6,496,788		
公共資産合計	166,180,545		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	5,278,263
①投資及び出資金	2,918,356	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	834,306
投資及び出資金計	2,918,356	(4) 賞与引当金	560,379
(2) 貸付金	22,220	流動負債合計	6,672,948
(3) 基金等			
①その他特定目的基金	1,054,691		
②土地開発基金	834,944		
③その他定額運用基金	0		
④退職手当組合積立金	1,379,055		
基金等計	3,268,690		
(4) 長期延滞債権	1,748,044		
(5) 回収不能見込額	△ 494,351		
投資等合計	7,462,959		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,454,946		
②減債基金	272,948		
③歳計現金	2,798,376		
現金預金計	5,526,270		
(2) 未収金			
①地方税	513,247		
②その他	37,493		
③回収不能見込額	△ 155,031		
未収金計	395,709		
流動資産合計	5,921,979		
資 産 合 計	179,565,483		
		負債合計	70,130,505
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	25,327,034
		2 公共資産等整備一般財源等	114,574,711
		3 その他一般財源等	△ 30,406,197
		4 資産評価差額	△ 60,570
		純 資 産 合 計	109,434,978
		負債・純資産合計	179,565,483

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	8,993,838 千円
	②教育	95,426 千円
	③福祉	1,419,881 千円
	④環境衛生	4,481,208 千円
	⑤産業振興	391,365 千円
	⑥消防	993 千円
	⑦総務	438,017 千円
	計	15,820,728 千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,061,526 千円
	②地方債	2,015,909 千円
	③一般財源等	12,743,293 千円
	計	15,820,728 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	390,135 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	12,917,961 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち32,652,213千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (バランシートに計上したものを含む)		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	77,157,521 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	53,558,961 千円	53,558,961 千円	
債務負担行為支出予定額	3,799,077 千円	3,799,077 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,295,321 千円		10,295,321 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	171,129 千円		171,129 千円
退職手当負担見込額	9,333,033 千円	9,333,033 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	57,102,654 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,502,942 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	16,125,670 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	37,474,042 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	20,054,867 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は68,382,681千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は91,073,854千円です。

# 平成25年度行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

## 【経常行政コスト】

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1) 人件費	9,335,771	21.4%	573,603	1,426,210	2,157,013	796,620	252,146	1,629,128	2,124,475	376,576			0
(2) 退職手当引当金繰入等	763,216	1.7%	49,034	113,930	183,448	67,936	20,719	141,208	180,987	5,954			0
(3) 費与引当金繰入額	560,379	1.3%	34,430	85,608	129,475	47,817	15,135	97,788	127,522	22,604			0
小計	10,659,366	24.4%	657,067	1,625,748	2,469,936	912,373	288,000	1,868,124	2,432,984	405,134			0
(1) 物件費	8,995,267	20.6%	441,083	3,047,166	1,018,028	3,047,173	147,239	139,277	1,139,185	16,116			0
(2) 維持補修費	232,284	0.5%	92,065	37,277	6,966	75,834	1,150	4,052	14,940	0			
(3) 減価償却費	4,124,161	9.4%	1,274,917	1,161,680	252,658	943,717	115,629	177,934	197,626	0			
小計	13,351,712	30.5%	1,808,065	4,246,123	1,277,652	4,066,724	264,018	321,263	1,351,751	16,116			0
(1) 社会保障給付	11,947,625	27.4%		328,776	11,606,653	12,196							
(2) 補助金等	1,850,275	4.2%	95,617	200,414	918,550	373,977	99,073	△ 105,183	251,469	16,358			0
(3) 他会計等への支出額	4,385,290	10.0%	593,220	0	3,637,935	△ 3,105	0	157,240	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	696,208	1.6%	502,988	0	145,697	33,986	8,133	0	5,404	0			0
小計	18,879,398	43.2%	1,191,825	529,190	16,308,835	417,054	107,206	52,057	256,873	16,358			0
(1) 支払利息	682,942	1.6%								682,942			
(2) 回収不能見込計上額	137,722	0.3%									137,722		
(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	820,664	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	682,942	137,722		0
経常行政コスト a	43,711,140		3,656,957	6,401,061	20,056,423	5,396,151	659,224	2,241,444	4,041,608	437,608	682,942	137,722	0
(構成比率)			8.4%	14.6%	45.9%	12.3%	1.5%	5.1%	9.3%	1.0%	1.6%	0.3%	0.0%

## 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	1,711,893		30,788	129,436	409,633	549,218	11,418	1,007	280,183	0	0		0	300,210
2 分担金・負担金・寄附金 c	799,823		0	2,068	421,334	4,928	0	0	57	0	0		0	371,436
経常収益合計 d	2,511,716		30,788	131,504	830,967	554,146	11,418	1,007	280,240	0	0		0	671,646
(b + c)			0.8%	2.1%	4.1%	10.3%	1.7%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
d / a			5.7%											

(差引) 経常行政コスト a - d	41,199,424		3,626,169	6,269,557	19,225,456	4,842,005	647,806	2,240,437	3,761,368	437,608	682,942	137,722	0	△ 671,646
--------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	-----------

# 平成25年度純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,295,465	24,846,273	113,363,703	△ 32,460,730	546,219
純経常行政コスト	△ 41,199,424			△ 41,199,424	
一般財源					
地方税	26,960,739			26,960,739	
地方交付税	2,230,004			2,230,004	
その他行政コスト充当財源	4,403,956			4,403,956	
補助金等受入	11,914,039	1,290,314		10,623,725	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,475			△ 1,475	
公共資産除売却損益	3,862			3,862	
投資損失	△ 620,000			△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	0				
賠償金等	0				
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,267,690	△ 1,267,690	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			457,275	△ 457,275	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,059,645	1,059,645	
減価償却による財源増			△ 3,314,661	4,124,161	
地方債償還に伴う財源振替			3,882,382	△ 3,882,382	
資産評価替えによる変動額	△ 661,006				△ 661,006
無償受贈資産受入	54,217				54,217
その他	54,601	△ 53	△ 22,033	76,687	
期末純資産残高	109,434,978	25,327,034	114,574,711	△ 30,406,197	△ 60,570

### 3. 八千代市全体の財務書類全体表

#### 平成25年度八千代市全体のバランスシート

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	83,917,841	①普通会計地方債	48,280,698
②教育	86,628,628	②公営事業地方債	19,922,563
③福祉	2,990,647	地方債計	68,203,261
④環境衛生	53,780,637	(2) 長期未払金	4,464,771
⑤産業振興	2,032,686	(3) 引当金	11,555,344
⑥消防	3,592,117	(うち退職手当等引当金)	11,508,993
⑦総務	5,359,940	(うちその他の引当金)	46,351
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	84,223,376
有形固定資産計	238,302,496		
(2) 無形固定資産	4,160,473	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	6,496,788	(1) 翌年度償還予定地方債	6,405,360
公共資産合計	248,959,757	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	1,049,340
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 投資及び出資金	2,385,397	(5) 賞与引当金	612,420
(2) 貸付金	22,698	(6) その他	30,811
(3) 基金等	3,410,349	流動負債合計	8,097,931
(4) 長期延滞債権	2,910,197		
(5) その他	0	負 債 合 計	92,321,307
(6) 回収不能見込額	△ 1,129,548		
投資等合計	7,599,093		
3 流動資産		純 資 産 合 計	174,603,994
(1) 資金	9,127,169		
(2) 未収金	1,660,959		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	89,339		
(5) 回収不能見込額	△ 511,016		
流動資産合計	10,366,451		
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	266,925,301	負 債 及 び 純 資 産 合 計	266,925,301

平成25年度八千代市全体の行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

区分	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	10,075,156	13.3%	688,520	1,426,210	2,581,432	996,669	252,146	1,629,128	2,124,475	376,576			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	961,255	1.3%	28,336	113,930	244,188	225,933	20,719	141,208	180,987	5,954			0
(3) 費与引当金繰入額	612,420	0.8%	46,022	85,608	151,163	66,578	15,135	97,788	127,522	22,604			0
小計	11,648,831	15.4%	762,878	1,625,748	2,976,783	1,289,180	288,000	1,868,124	2,432,984	405,134			0
(1) 物件費	11,014,920	14.6%	582,518	3,047,166	1,527,333	4,416,086	147,239	139,277	1,139,185	16,116			0
(2) 維持補修費	510,269	0.7%	173,718	37,277	6,966	272,166	1,150	4,052	14,940	0			
(3) 減価償却費	6,083,542	8.0%	2,270,349	1,161,680	252,658	1,907,666	115,629	177,934	197,626	0			
小計	17,608,731	23.3%	3,026,585	4,246,123	1,786,957	6,595,918	264,018	321,263	1,351,751	16,116			0
(1) 社会保障給付	32,655,055	43.1%		328,776	32,314,083	12,196							
(2) 補助金等	9,920,306	13.1%	1,031,287	200,414	8,051,221	375,667	99,073	△ 105,183	251,469	16,358			0
(3) 他会計等への支出額	1,262,209	1.7%	39,406	0	1,093,150	△ 5,505	0	135,158	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	696,208	0.9%	502,988	0	145,697	33,986	8,133	0	5,404	0			0
小計	44,533,778	58.8%	1,573,681	529,190	41,604,151	416,344	107,206	29,975	256,873	16,358			0
(1) 支払利息	1,214,803	1.6%									1,214,803		
(2) 回収不能見込計上額	291,535	0.4%									291,535		
(3) その他行政コスト	412,572	0.5%	12,622	0	398,478	1,472	0	0	0	0			0
小計	1,918,910	2.5%	12,622	0	398,478	1,472	0	0	0	0	1,214,803		0
経常行政コスト a	75,710,250		5,375,766	6,401,061	46,766,369	8,302,914	659,224	2,219,362	4,041,608	437,608	1,214,803	291,535	0
(構成比率)			7.1%	8.4%	61.8%	11.0%	0.9%	2.9%	5.3%	0.6%	1.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	1,720,580		31,225	129,436	409,678	557,423	11,418	1,007	280,183	0	0	0	300,210
2 分担金・負担金・寄附金	12,731,383		21,798	2,068	11,479,116	856,908	0	0	57	0	0	0	371,436
3 保険	8,200,344				8,200,344								
4 事業収益	4,870,040		2,042,928	0	0	2,827,112	0	0	0	0	0	0	
5 その他特定行政サービス収入	170,961		4,827	0	88,161	77,973	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	27,693,308		2,100,778	131,504	20,177,299	4,319,416	11,418	1,007	280,240	0	0	0	671,646
b/a	36.6%		39.1%	2.1%	43.1%	52.0%	1.7%	0.0%	6.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	48,016,942		3,274,988	6,269,557	26,589,070	3,983,498	647,806	2,218,355	3,761,368	437,608	1,214,803	291,535	△ 671,646

# 平成25年度八千代市全体の純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	170,981,383	35,583,115	148,085,280	234,386	△ 28,624,043	15,702,645
純経常行政コスト	△ 48,108,295				△ 48,108,295	
一般財源						
地方税	26,960,739				26,960,739	
地方交付税	2,230,004				2,230,004	
その他行政コスト充当財源	4,338,216				4,338,216	
補助金等受入	19,378,644	1,550,820			17,827,824	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,475				△ 1,475	
公共資産除売却損益	△ 113,756				△ 113,756	
投資損失	△ 620,000				△ 620,000	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
賠償金等	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			2,944,412		△ 2,944,412	
公共資産処分による財源増	0	0	△ 107,119		107,119	0
貸付金・出資金等への財源投入	0	0	541,319		△ 541,319	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	0	0	△ 1,302,377		1,302,377	
減価償却による財源増	△ 809,500	△ 809,500	△ 5,274,042		6,083,542	
地方債償還に伴う財源振替			4,919,646		△ 4,919,646	
出資の受入・新規設立	51,766			51,766		
資産評価替えによる変動額	△ 661,006					△ 661,006
無償受贈資産受入	292,455					292,455
その他	△ 124,681	△ 73,398	△ 81,962	0	76,687	△ 46,008
期末純資産残高	174,603,994	36,251,037	149,725,157	286,152	△ 26,946,438	15,288,086

平成25年度八千代市全体の資金収支計算書

〔 自 平成25年4月1日  
至 平成26年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	11,956,874
物件費	11,020,144
社会保障給付	32,655,055
補助金等	9,988,489
支払利息	1,224,051
他会計への事務費等充当財源繰出支出	1,145,209
その他支出	1,011,275
支 出 合 計	69,001,097
地方税	26,985,478
地方交付税	2,230,004
国県補助金等	17,706,891
使用料・手数料	1,694,911
分担金・負担金・寄附金	11,921,327
保険料	7,972,249
事業収入	4,856,390
諸収入	1,391,353
地方債発行額	2,661,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	104,194
他会計補助金等	0
その他収入	3,059,930
収 入 合 計	80,583,727
経常的収支額	11,582,630

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,146,551
公共資産整備補助金等支出	1,071,208
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	9,217,759
国県補助金等	1,684,345
地方債発行額	2,993,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	96,940
他会計補助金等	0
その他収入	691,456
収 入 合 計	5,466,641
公共資産整備収支額	△ 3,751,118

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	620,000
貸付金	321,890
基金積立額	27,569
定額運用基金への繰出支出	568
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	6,402,156
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	7,372,183
国県補助金等	0
貸付金回収額	309,070
基金取崩額	0
地方債発行額	620,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	10,059
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	29,665
収 入 合 計	968,794
投資・財務的収支額	△ 6,403,389

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,428,123
期首資金残高	7,699,046
期末資金残高	9,127,169

## 4. 連結財務書類内訳表

平成25年度連結バランスシート  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	地方公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	159,683,757	78,618,739	7,423,000	155,857		245,881,353
①生活インフラ・国土保全	45,027,150	38,890,691				83,917,841
②教育	86,628,628					86,628,628
③福祉	2,990,647		274,120			3,264,767
④環境衛生	14,052,589	39,728,048	6,725,679	155,857		60,662,173
⑤産業振興	2,032,686					2,032,686
⑥消防	3,592,117		246,944			3,839,061
⑦総務	5,359,940		176,257			5,536,197
⑧収益事業						
⑨その他						
(2) 無形固定資産		4,160,473	2,419,880			6,580,353
(3) 売却可能資産	6,496,788					6,496,788
公共資産合計	166,180,545	82,779,212	9,842,880	155,857		258,958,494
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	2,918,356	23,200	579,937		△2,939,567	581,926
(2) 貸付金	22,220	624,107	28,784		△623,629	51,482
(3) 基金等	3,268,690	141,659	209,227	1,540,982		5,160,558
(4) 長期延滞債権	1,748,044	1,162,153				2,910,197
(5) その他						
(6) 回収不能見込額	△494,351	△635,197				△1,129,548
投資等合計	7,462,959	1,315,922	817,948	1,540,982	△3,563,196	7,574,615
3. 流動資産						
(1) 資金	5,526,270	3,635,623	821,288	116,768	△25,746	10,074,203
(2) 未収金	550,740	1,145,484	269,872	10,781	△120,820	1,856,057
(3) その他		89,339	7,721	20,677		117,737
(4) 回収不能見込額	△155,031	△355,985				△511,016
流動資産合計	5,921,979	4,514,461	1,098,881	148,226	△146,566	11,536,981
4. 繰延勘定						
資産合計	179,565,483	88,609,595	11,759,709	1,845,065	△3,709,762	278,070,090
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方債・長期借入金	48,280,698	19,922,563	2,536,184	90,550		70,829,995
(2) 長期未払金	4,464,771					4,464,771
(3) 引当金	10,712,088	843,256	145,396	132,419		11,833,159
①退職手当等引当金	10,712,088	796,905	116,787	132,419		11,758,199
②その他		46,351	28,609			74,960
(4) その他		467,979			△467,979	
(うち 他会計借入金)		467,979			△467,979	
固定負債合計	63,457,557	21,233,798	2,681,580	222,969	△467,979	87,127,925
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定地方債	5,278,263	1,127,097	200,742			6,606,102
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)						
(3) 未払金	834,306	250,299	550,044	32,580	△115,642	1,551,587
(4) 翌年度支払予定退職手当			16,163	25,804		41,967
(5) 賞与引当金	560,379	52,041	9,192	14,533		636,145
(6) その他		221,185	959	3,146	△190,374	34,916
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		155,650			△155,650	
流動負債合計	6,672,948	1,650,622	777,100	76,063	△306,016	8,870,717
負債合計	70,130,505	22,884,420	3,458,680	299,032	△773,995	95,998,642
[純資産の部]						
純資産合計	109,434,978	65,725,175	8,301,029	1,546,033	△2,935,767	182,071,448
負債及び純資産合計	179,565,483	88,609,595	11,759,709	1,845,065	△3,709,762	278,070,090

平成25年度連結行政コスト計算書  
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

[経常行政コスト (性質別)]

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普通会計	公営事業会計				
[人にかかるコスト]						
人件費	9,335,771	739,385	183,354	211,592		10,470,102
退職手当等引当金繰入等	763,215	198,039	1,305,150	26,309	△1,243,131	1,049,582
賞与引当金繰入額	560,379	52,041	9,191	14,533		636,144
[物にかかるコスト]						
物件費	8,995,267	2,019,653	327,802	202,799	△1,161,809	10,383,712
維持補修費	232,284	277,985	29,663	10,527	△130,048	420,411
減価償却費	4,124,161	1,959,381	277,583	20,137		6,381,262
[移転支出的なコスト]						
社会保障給付	11,947,625	20,707,430	12,767,716		△489	45,422,282
補助金等	1,850,275	8,209,844	84,465	11,544	△1,852,707	8,303,421
他会計等への支出額	4,385,290	65,019			△4,450,309	
他団体への公共資産整備補助金等	696,208					696,208
[その他のコスト]						
支払利息	682,942	531,861	57,083	1,070		1,272,956
回収不能見込計上額	137,722	153,813				291,535
その他行政コスト		411,100	225,294	185,634	△5,482	816,546
経常行政コスト (性質別) 合計	43,711,139	35,325,551	15,267,301	684,145	△8,843,975	86,144,161

[経常行政コスト (目的別)]

生活インフラ・国土保全	3,656,956	2,410,421			△817,607	5,249,770
教育	6,401,061				△341,972	6,059,089
福祉	20,056,423	29,319,750	13,232,243		△5,373,586	57,234,830
環境衛生	5,396,151	2,909,706	586,409	327,496	△1,025,977	8,193,785
産業振興	659,224			355,579		1,014,803
消防	2,241,444		52,811		△39,564	2,254,691
総務	4,041,608		1,338,184		△1,245,269	4,134,523
その他	437,608		571			438,179
支払利息	682,942	531,861	57,083	1,070		1,272,956
回収不能見込計上額	137,722	153,813				291,535
経常行政コスト (目的別) 合計	43,711,139	35,325,551	15,267,301	684,145	△8,843,975	86,144,161

[経常収益]

使用料・手数料	1,711,893	8,687	27,290			1,747,870
分担金・負担金・寄附金	799,823	11,931,560	9,304,360	4,206	△4,233,771	17,806,178
保険料		8,200,344				8,200,344
事業収益		4,870,040	783,685	596,048	△1,259,102	4,990,671
その他特定行政サービス収入		170,961	25,344	105,156	△134,438	167,023
他会計補助金等		3,169,348			△3,169,348	
経常収益合計	2,511,716	28,350,940	10,140,679	705,410	△8,796,659	32,912,086

(差引) 純経常行政コスト	41,199,423	6,974,611	5,126,622	△21,265	△47,316	53,232,075
---------------	------------	-----------	-----------	---------	---------	------------

平成25年度連結純資産変動計算書  
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

区 分	地 方 公 共 団 体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普 通 会 計	公 営 事 業 会 計				
期首純資産残高	106,295,465	65,165,390	7,634,778	1,548,014	△2,861,814	177,781,833
純経常行政コスト	△41,199,424	△6,974,611	△5,126,622	21,265	47,316	△53,232,076
一般財源						
地方税	26,960,739					26,960,739
地方交付税	2,230,004					2,230,004
その他行政コスト充当財源	4,403,956		101,483		△45,967	4,459,472
補助金等受入	11,914,039	7,464,605	5,297,485			24,676,129
臨時損益						
災害復旧事業費	△1,475					△1,475
公共資産除売却損益	3,862	△117,618	△2,691	△2,317		△118,764
投資損失	△620,000					△620,000
その他特別損益						
出資の受入・新規設立		128,453	3,475		△76,687	55,241
資産評価替えによる変動額	△661,006					△661,006
無償受贈資産受入	54,217	238,238				292,455
その他	54,601	△179,282	393,121	△20,929	1,385	248,896
期末純資産残高	109,434,978	65,725,175	8,301,029	1,546,033	△2,935,767	182,071,448

平成25年度連結資金収支計算書  
(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

区 分	地方公共団体		一部事務組合 ・ 広域連合	第三セクター等	(相殺消去等)	純 計
	普通会計	公営事業会計				
[経常的収支の部]						
人件費	11,046,580	910,294	1,503,873	220,524		13,681,271
物件費	8,995,267	2,024,877	330,028	202,427	△2,432,440	9,120,159
社会保障給付	11,947,625	20,707,430	12,767,715		△489	45,422,281
補助金等	1,850,275	8,202,838	84,465	11,544	△1,845,657	8,303,465
支払利息	682,942	541,109	57,083	1,070		1,282,204
他会計への事務費等充当財源繰出支出	4,148,720	65,019			△4,213,739	
その他支出	233,759	2,956,701	263,145	237,637	△2,363,845	1,327,397
支出合計	38,905,168	35,408,268	15,006,309	673,202	△10,856,170	79,136,777
地方税	26,985,478					26,985,478
地方交付税	2,230,004					2,230,004
国県補助金等	10,502,792	7,204,099	5,193,539			22,900,430
使用料・手数料	1,686,416	8,495	27,290		△415	1,721,786
分担金・負担金・寄附金	443,572	11,618,148	9,310,886	4,206	△4,119,603	17,257,209
保険料		7,972,249				7,972,249
事業収入		4,856,390	584,152	591,644	△1,273,432	4,758,754
諸収入	1,294,174	97,935	48,529	13,570	△42,296	1,411,912
地方債発行額・長期借入金借入額	2,661,000		2,744			2,663,744
短期借入金増加額						
基金取崩額	104,194		160,172			264,366
他会計補助金等		3,149,320			△3,149,320	
その他収入	3,083,458	2,218,304	112	92,988	△2,363,654	3,031,208
収入合計	48,991,088	37,124,940	15,327,424	702,408	△10,948,720	91,197,140
経常的収支額	10,085,920	1,716,672	321,115	29,206	△92,550	12,060,363
[公共資産整備収支の部]						
公共資産整備支出	5,405,592	2,740,959	299,162	69,676		8,515,389
公共資産整備補助金等支出	1,071,208					1,071,208
他会計への建設費充当財源繰出支出	20,079				△20,079	
支出合計	6,496,879	2,740,959	299,162	69,676	△20,079	9,586,597
国県補助金等	1,411,247	273,098	101,464			1,785,809
地方債発行額・長期借入金借入額	2,135,400	858,500	434,845	20,550		3,449,295
基金取崩額	96,940					96,940
他会計補助金等		20,079	128,096		△148,175	
その他収入	357,959	333,497	148	753		692,357
収入合計	4,001,546	1,485,174	664,553	21,303	△148,175	6,024,401
公共資産整備収支額	△2,495,333	△1,255,785	365,391	△48,373	△128,096	△3,562,196
[投資・財務的収支の部]						
投資及び出資金	620,000		201,307			821,307
貸付金	315,200	6,690	2,010			323,900
基金積立額	27,569		81,834	34,471		143,874
定額運用基金への繰出支出	568					568
他会計への公債費充当財源繰出支出	298,986				△298,986	
地方債償還額・長期借入金返済額	5,351,341	1,261,515	369,037		△210,700	6,771,193
短期借入金減少額						
収益事業純支出						
その他支出						
支出合計	6,613,664	1,268,205	654,188	34,471	△509,686	8,060,842
国県補助金等			2,483			2,483
貸付金回収額	300,300	219,470			△210,700	309,070
基金取崩額			75,531	3,024		78,555
地方債発行額・長期借入金借入額	620,000					620,000
公共資産等売却収入	10,059			188		10,247
収益事業純収入						
他会計補助金等		76,687			△76,687	
その他収入	29,665		8,578			38,243
収入合計	960,024	296,157	86,592	3,212	△287,387	1,058,598
投資・財務的収支額	△5,653,640	△972,048	△567,596	△31,259	222,299	△7,002,244
翌年度繰上充用金増減額						
当年度資金増減額	1,936,947	△511,161	118,910	△50,426	1,653	1,495,923
期首資金残高	3,589,323	4,146,784	697,078	167,194	△27,399	8,572,980
経費負担割合変更に伴う差額			5,300			5,300
期末資金残高	5,526,270	3,635,623	821,288	116,768	△25,746	10,074,203

## 5. 財務書類の用語解説

### ◇バランスシート(貸借対照表)

用語	解説
資産の部	
有形固定資産	土地や建物等の不動産，消防車や高額備品等の動産で保有が長期に及ぶ資産
無形固定資産	水利権，ダム使用权，施設利用権，電話加入権などの実在を伴わないが，企業の利益を獲得するのに必要な資産
売却可能資産	有形固定資産のうち，遊休資産や未利用資産等(一時的に賃貸している場合も含む)の売却が可能な資産 *本市では，普通財産(特定の行政目的のために供されるものではなく，一般私人と同等の立場で所有している財産)の土地について売却可能資産とし，固定資産税評価額÷0.7(一部0.8)又は売却予定価格(不動産鑑定価格)を売却可能価格としています
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
貸付金	看護師等修学資金貸付金
特定目的基金	「仮称市民の美術館建設基金」や「八千代こども国際平和文化基金」，「福祉基金」など，特定の目的に充てるために積立てられた基金
土地開発基金	公共用地を先行取得するための財源として積立てられた基金
退職手当組合積立金	職員に退職手当を支給するために，負担金として退職手当組合に積立てている金額
長期延滞債権(未収金)	市税などの収入未済額のうち1年以上未収のもの *1年以内に発生したものは未収金に計上
回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
繰延勘定	試験研究費など，その効果が後年度にも及ぶ費用を年度間で分割計上するために設けられている項目
資金	歳計現金，財政調整基金，減債基金の合計額
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)
財政調整基金	年度間の財源調整を図り，財政の健全な運営のために設けられた基金
減債基金	地方債の償還に充てるため積立てられた基金

負債の部	
地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
長期未払金(未払金)	P F I 等の手法により整備した有形固定資産など既に確定している債務のうち、支払いが済んでいない債務で翌々年度以降に返済が生じるもの * 翌年度に返済すべきものは未払金に計上
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
純資産の部	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	
その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源(翌年度以降に自由に使用できる財源) * 資産形成を伴わない負債(退職手当引当金、臨時財政対策債など)は、将来の市税等の一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナス表示となります
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
注記	
他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源(市の資産ではないためバランスシートには未計上)
普通会計の将来負担額	バランスシートに計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務

#### ◇行政コスト計算書

用語	解説
人にかかるコスト	
人件費	給与費(報酬、職員給、各種手当等)から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
賞与引当金繰入額	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分

物にかかるコスト	
物件費	旅費，備品購入費，委託料，光熱水費などの経費
維持補修費	施設などの維持修繕に要する経費
減価償却費	有形固定資産が経年劣化等に伴い，価値が減少したと認められる金額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	児童手当の支給，高齢者や障害者に対する援護措置，生活保護などに要する経費
補助金等	各種団体に対する補助金など
他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金
他団体への公共資産整備補助金等	バランスシートの欄外に注記した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
移転支出的なコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金の利子支払額
回収不能見込計上額	時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料など
その他行政コスト	失業対策に要した経費など
経常収益	
使用料	施設を利用した際に徴収する料金の調定額 (平成25年度決算額+平成25年度未収金額-平成24年度未収金額)
手数料	戸籍や住民票，税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額 (平成25年度決算額+平成25年度未収金額-平成24年度未収金額)
分担金・負担金・寄附金	分担金・負担金・寄附金の調定額 (平成25年度決算額+平成25年度未収金額-平成24年度未収金額)
保険料	国民健康保険料，介護保険料，後期高齢者医療保険料
事業収益	売上高，水道料金・下水道使用料・受託工事収益などの営業収益，事業活動収入など
純経常行政コスト	経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や分担金・負担金などの経常収益を差引いた金額

#### ◇純資産変動計算書

用語	解説
表頭	
公共資産等整備国県補助金等	バランスシートの有形固定資産及び投資，出資金，貸付金，基金等を形成している財源
公共資産等整備一般財源等	

その他一般財源等	バランスシートの公共資産等整備以外の財源
資産評価差額	売却可能資産として時価評価した際の評価差額や寄附等により無償で受贈した場合の評価額
表側	
地方税	市民税，固定資産税・都市計画税，軽自動車税など
地方交付税	普通交付税，特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税，地方消費税交付金，地方特例交付金，財産収入など
補助金等受入	資産整備に充てられた国庫・県支出金
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
災害復旧事業費	豪雨，暴風その他の災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業費
科目振替	純資産を構成する科目相互間での財源の変動を明示するために設けられた項目
公共資産整備への財源投入	バランスシートの公共資産を整備するために投じられた財源の変動
公共資産処分による財源増	土地の売却など資産処分による財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	バランスシートの投資及び出資金，貸付金，基金等に投じられた財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	投資及び出資金，貸付金の回収等による財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等形成の財源からその他一般財源等への振替
資産評価替えによる変動額	売却可能資産として新たにバランスシートに追加計上したことに伴う変動額や資産評価替えを行った場合の差額
無償受贈資産受入	寄附等により無償で資産を受贈した場合にバランスシートに追加計上した評価額

#### ◇資金収支計算書計算書

用語	解説
経常的収支の部	人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による収入
公共資産整備収支の部	道路，学校，公園などの主にバランスシートの有形固定資産形成の支出とその財源
投資・財務的収支の部	投資活動(出資，貸付金など)や地方債の元金償還の支出とその財源

## 6. 分析資料

平成25年度バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	166,180,545	92.55	166,033,061	93.41	147,484	0.09
(1)有形固定資産	159,683,757	88.93	159,603,646	89.79	80,111	0.05
(2)売却可能資産	6,496,788	3.62	6,429,415	3.62	67,373	1.05
2. 投資等	7,462,959	4.16	7,680,794	4.32	△217,835	△2.84
(1)投資及び出資金	2,918,356	1.63	2,859,389	1.61	58,967	2.06
(2)貸付金	22,220	0.01	7,320	0.00	14,900	203.55
(3)基金等	3,268,690	1.82	3,459,793	1.95	△191,103	△5.52
(4)長期延滞債権	1,748,044	0.97	1,885,894	1.06	△137,850	△7.31
(5)回収不能見込額	△494,351	△0.28	△531,602	△0.30	37,251	△7.01
3. 流動資産	5,921,979	3.30	4,030,533	2.27	1,891,446	46.93
(1)現金預金	5,526,270	3.08	3,589,323	2.02	1,936,947	53.96
(うち歳計現金)	2,798,376	1.56	1,962,350	1.10	836,026	42.60
(2)未収金	395,709	0.22	441,210	0.25	△45,501	△10.31
資産合計	179,565,483	100.00	177,744,388	100.00	1,821,095	1.02
1. 固定負債	63,457,557	35.34	64,644,553	36.37	△1,186,996	△1.84
(1)地方債	48,280,698	26.89	48,156,714	27.09	123,984	0.26
(2)長期未払金	4,464,771	2.49	5,367,518	3.02	△902,747	△16.82
(3)退職手当引当金	10,712,088	5.97	11,117,408	6.25	△405,320	△3.65
(4)損失補償等引当金			2,913	0.00	△2,913	△100.00
2. 流動負債	6,672,948	3.72	6,804,370	3.83	△131,422	△1.93
(1)翌年度償還予定地方債	5,278,263	2.94	5,337,188	3.00	△58,925	△1.10
(2)未払金	834,306	0.46	906,803	0.51	△72,497	△7.99
(3)賞与引当金	560,379	0.31	560,379	0.32		
負債合計	70,130,505	39.06	71,448,923	40.20	△1,318,418	△1.85
純資産合計	109,434,978	60.94	106,295,465	59.80	3,139,513	2.95
負債及び純資産合計	179,565,483	100.00	177,744,388	100.00	1,821,095	1.02

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度連結バランスシート（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1. 公共資産	258,958,494	93.13	257,318,916	93.16	1,639,578	0.64
(1)有形固定資産	245,881,353	88.42	244,048,755	88.36	1,832,598	0.75
(2)その他	13,077,141	4.70	13,270,161	4.80	△193,020	△1.45
2. 投資等	7,574,615	2.72	9,162,882	3.32	△1,588,267	△17.33
(1)投資及び出資金	581,926	0.21	1,890,045	0.68	△1,308,119	△69.21
(2)貸付金	51,482	0.02	34,089	0.01	17,393	51.02
(3)基金等	5,160,558	1.86	5,410,992	1.96	△250,434	△4.63
(4)その他	1,780,649	0.64	1,827,756	0.66	△47,107	△2.58
3. 流動資産	11,536,981	4.15	9,731,423	3.52	1,805,558	18.55
(1)資金	10,074,203	3.62	8,572,980	3.10	1,501,223	17.51
(2)未収金	1,856,057	0.67	1,709,359	0.62	146,698	8.58
(3)その他	△393,279	△0.14	△550,916	△0.20	157,637	△28.61
4. 繰延勘定	0		0			
資産合計	278,070,090	100.00	276,213,221	100.00	1,856,869	0.67
1. 固定負債	87,127,925	31.33	88,504,715	32.04	△1,376,790	△1.56
(1)地方債等	70,829,995	25.47	70,893,403	25.67	△63,408	△0.09
(2)長期未払金	4,464,771	1.61	5,367,628	1.94	△902,857	△16.82
(3)引当金	11,833,159	4.26	12,243,684	4.43	△410,525	△3.35
2. 流動負債	8,870,717	3.19	8,433,978	3.05	436,739	5.18
(1)翌年度償還予定地方債	6,606,102	2.38	6,561,648	2.38	44,454	0.68
(2)短期借入金						
(3)未払金	1,551,587	0.56	1,203,302	0.44	348,285	28.94
(4)その他	713,028	0.26	669,028	0.24	44,000	6.58
負債合計	95,998,642	34.52	96,938,693	35.10	△940,051	△0.97
純資産合計	182,071,448	65.48	179,274,528	64.90	2,796,920	1.56
負債及び純資産合計	278,070,090	100.00	276,213,221	100.00	1,856,869	0.67

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	43,711,140	100.00	44,096,519	100.00	△385,379	△0.87
1. 人にかかるコスト	10,659,366	24.39	10,781,458	24.45	△122,092	△1.13
(1) 人件費	9,335,771	21.36	9,562,200	21.68	△226,429	△2.37
(2) 退職手当引当金繰入等	763,216	1.75	658,879	1.49	104,337	15.84
(3) 賞与引当金繰入額	560,379	1.28	560,379	1.27		
2. 物にかかるコスト	13,351,712	30.55	13,009,061	29.50	342,651	2.63
(1) 物件費	8,995,267	20.58	8,760,745	19.87	234,522	2.68
(2) 維持補修費	232,284	0.53	236,762	0.54	△4,478	△1.89
(3) 減価償却費	4,124,161	9.44	4,011,554	9.10	112,607	2.81
3. 移転支出的なコスト	18,879,398	43.19	19,231,414	43.61	△352,016	△1.83
(1) 社会保障給付	11,947,625	27.33	12,007,995	27.23	△60,370	△0.50
(2) 補助金等	1,850,275	4.23	2,665,440	6.04	△815,165	△30.58
(3) その他	5,081,498	11.63	4,557,979	10.34	523,519	11.49
4. その他のコスト	820,664	1.88	1,074,586	2.44	△253,922	△23.63
(1) 支払利息	682,942	1.56	710,153	1.61	△27,211	△3.83
(2) その他	137,722	0.32	364,433	0.83	△226,711	△62.21
経常収益	2,511,716	5.75	2,325,402	5.27	186,314	8.01
使用料・手数料等	2,511,716	5.75	2,325,402	5.27	186,314	8.01
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	41,199,424	94.25	41,771,117	94.73	△571,693	△1.37

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度連結行政コスト計算書（要約表）対前年度比較

（単位：千円，％）

区分	平成25年度		平成24年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト	86,144,161	100.00	85,467,661	100.00	676,500	0.79
1. 人にかかるコスト	12,155,828	14.11	11,995,519	14.04	160,309	1.34
(1) 人件費	10,470,102	12.15	10,719,490	12.54	△249,388	△2.33
(2) 退職手当引当金繰入等	1,049,582	1.22	638,464	0.75	411,118	64.39
(3) 賞与引当金繰入額	636,144	0.74	637,565	0.75	△1,421	△0.22
2. 物にかかるコスト	17,185,385	19.95	16,892,761	19.77	292,624	1.73
(1) 物件費	10,383,712	12.05	10,230,483	11.97	153,229	1.50
(2) 維持補修費	420,411	0.49	383,358	0.45	37,053	9.67
(3) 減価償却費	6,381,262	7.41	6,278,920	7.35	102,342	1.63
3. 移転支出的なコスト	54,421,911	63.18	52,923,570	61.92	1,498,341	2.83
(1) 社会保障給付	45,422,282	52.73	43,687,570	51.12	1,734,712	3.97
(2) 補助金等	8,303,421	9.64	8,786,949	10.28	△483,528	△5.50
(3) その他	696,208	0.81	449,051	0.53	247,157	55.04
4. その他のコスト	2,381,037	2.76	3,655,811	4.28	△1,274,774	△34.87
(1) 支払利息	1,272,956	1.48	1,344,633	1.57	△71,677	△5.33
(2) その他	1,108,081	1.29	2,311,178	2.70	△1,203,097	△52.06
経常収益	32,912,086	38.21	31,898,671	37.32	1,013,415	3.18
使用料・手数料等	19,554,048	22.70	18,300,270	21.41	1,253,778	6.85
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）	53,232,075	61.79	53,568,990	62.68	△336,915	△0.63

※ 構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度バランスシート（要約表）（市民一人当たり）  
（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	166,180,545	860	1. 固定負債	63,457,557	328
(1)有形固定資産	159,683,757	826	(1)地方債	48,280,698	250
(2)売却可能資産	6,496,788	34	(2)長期未払金	4,464,771	23
2. 投資等	7,462,959	39	(3)退職手当引当金	10,712,088	55
(1)投資及び出資金	2,918,356	15	(4)損失補償等引当金		
(2)貸付金	22,220	0	2. 流動負債	6,672,948	35
(3)基金等	3,268,690	17	(1)翌年度償還予定地方債	5,278,263	27
(4)長期延滞債権	1,748,044	9	(2)未払金	834,306	4
(5)回収不能見込額	△494,351	△3	(3)賞与引当金	560,379	3
3. 流動資産	5,921,979	31	負債合計	70,130,505	363
(1)現金預金	5,526,270	29	[純資産の部]		
(うち歳計現金)	2,798,376	14	1. 公共資産等整備国県補助金等	25,327,034	131
(2)未収金	395,709	2	2. 公共資産等整備一般財源等	114,574,711	593
			3. その他一般財源等	△30,406,197	△157
			4. 資産評価差額	△60,570	△0
			純資産合計	109,434,978	566
資産合計	179,565,483	929	負債及び純資産合計	179,565,483	929

※ 平成26年3月31日現在の人口193,332人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度連結バランスシート（要約表）（市民一人当たり）  
（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

区分	金額	一人当たり	区分	金額	一人当たり
[資産の部]			[負債の部]		
1. 公共資産	258,958,494	1,339	1. 固定負債	87,127,925	451
(1)有形固定資産	245,881,353	1,272	(1)地方債等	70,829,995	366
(2)無形固定資産	6,580,353	34	(2)長期未払金	4,464,771	23
(3)売却可能資産	6,496,788	34	(3)退職手当引当金	11,758,199	61
2. 投資等	7,574,615	39	(4)その他の引当金	74,960	0
(1)投資及び出資金	581,926	3	(5)その他		
(2)貸付金	51,482	0	2. 流動負債	8,870,717	46
(3)基金等	5,160,558	27	(1)翌年度償還予定地方債	6,606,102	34
(4)長期延滞債権	2,910,197	15	(2)短期借入金		
(5)その他			(3)未払金	1,551,587	8
(6)回収不能見込額	△1,129,548	△6	(4)賞与引当金	636,145	3
3. 流動資産	11,536,981	60	(5)その他	76,883	0
(1)資金	10,074,203	52			
(2)未収金	1,856,057	10	負債合計	95,998,642	497
(3)その他	117,737	1			
(4)回収不能見込額	△511,016	△3	[純資産の部]		
4. 繰延勘定			純資産合計	182,071,448	942
資産合計	278,070,090	1,438	負債及び純資産合計	278,070,090	1,438

※ 平成26年3月31日現在の人口193,332人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		43,711,140	226
人 コ ス ト か か る	人件費	9,335,771	48
	退職手当引当金繰入等	763,216	4
	賞与引当金繰入額	560,379	3
	小計	10,659,366	55
物 コ ス ト か か る	物件費	8,995,267	47
	維持補修費	232,284	1
	減価償却費	4,124,161	21
	小計	13,351,712	69
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	11,947,625	62
	補助金等	1,850,275	10
	他会計への支出額	4,385,290	23
	他団体への公共資産整備補助金等	696,208	4
	小計	18,879,398	98
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	682,942	4
	回収不能見込計上額	137,722	1
	その他行政コスト		
	小計	820,664	4
経常収益		2,511,716	13
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		41,199,424	213

※ 平成26年3月31日現在の人口193,332人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

平成25年度連結行政コスト計算書（要約表）（市民一人当たり）

（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

区分		金額	一人当たり
経常行政コスト		86,144,161	446
人 コ ス ト か か る	人件費	10,470,102	54
	退職手当引当金繰入等	1,049,582	5
	賞与引当金繰入額	636,144	3
	小計	12,155,828	63
物 コ ス ト か か る	物件費	10,383,712	54
	維持補修費	420,411	2
	減価償却費	6,381,262	33
	小計	17,185,385	89
移 コ ス ト 支 出 的 な	社会保障給付	45,422,282	235
	補助金等	8,303,421	43
	他会計への支出額		
	他団体への公共資産整備補助金等	696,208	4
小計	54,421,911	281	
そ の 他 の コ ス ト	支払利息	1,272,956	7
	回収不能見込計上額	291,535	2
	その他行政コスト	816,546	4
	小計	2,381,037	12
経常収益		32,912,086	170
純経常行政コスト （経常行政コスト－経常収益）		53,232,075	275

※ 平成26年3月31日現在の人口193,332人で算出。

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

普通会計・八千代市全体・連結資産額

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483
公営事業会計	86,695,550	88,214,355	87,475,483	88,328,477	88,609,595
(相殺消去等)	△234,033	△1,342,877	△1,502,748	△1,384,089	△1,249,777
差引公営事業会計	86,461,517	86,871,478	85,972,735	86,944,388	87,359,818
八千代市全体	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301
一部事務組合・広域連合	11,076,491	10,909,162	10,518,480	10,657,070	11,759,709
第三セクター等	4,519,266	4,126,993	3,516,572	1,827,399	1,845,065
(相殺消去等)	△3,029,161	△2,708,563	△2,330,085	△960,024	△2,459,985
差引連結対象団体	12,566,596	12,327,592	11,704,967	11,524,445	11,144,789
連結全体	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090

普通会計資産額の推移

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共資産	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545
有形固定資産	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757
売却可能資産	6,083,934	6,496,510	5,846,163	6,429,415	6,496,788
投資等	8,533,741	9,073,396	8,512,541	7,680,794	7,462,959
投資及び出資金	2,577,897	2,663,980	2,733,528	2,859,389	2,918,356
貸付金	864	504	144	7,320	22,220
基金等	4,470,332	4,320,313	4,180,397	3,459,793	3,268,690
長期延滞債権	2,082,551	2,643,940	2,108,658	1,885,894	1,748,044
回収不能見込額	△597,903	△555,341	△510,186	△531,602	△494,351
流動資産	2,829,570	2,815,158	4,112,404	4,030,533	5,921,979
現金預金	1,074,934	2,299,195	3,587,442	3,589,323	5,526,270
未収金	1,754,636	515,963	524,962	441,210	395,709
資産合計	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483

市民一人当たり資産額の推移

(単位：千円、人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計資産合計	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483
差引公営事業会計資産合計	86,461,517	86,871,478	85,972,735	86,944,388	87,359,818
八千代市全体資産合計	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301
差引連結対象団体資産合計	12,566,596	12,327,592	11,704,967	11,524,445	11,144,789
連結資産合計	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090
年度末人口計	192,570	193,274	192,884	192,951	193,332
一人当たり普通会計資産額	908	900	916	921	929
一人当たり公営事業会計資産額	449	449	446	451	452
一人当たり市全体資産額	1,357	1,349	1,362	1,372	1,381
一人当たり連結対象団体資産額	65	64	61	60	58
一人当たり連結資産額	1,423	1,413	1,422	1,432	1,438

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

## 有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	67,921,256	67,772,618	44,374,690	44,862,169	45,027,150
	教育	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628
	福祉	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647
	環境衛生	21,083,859	20,104,551	15,792,041	14,864,886	14,052,589
	産業振興	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686
	消防	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117
	総務	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940
	有形固定資産合計	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	105,839,491	106,240,888	82,898,969	83,804,596	83,917,841
	教育	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628
	福祉	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647
	環境衛生	56,576,574	57,038,511	53,416,746	53,531,291	53,780,637
	産業振興	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686
	消防	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117
	総務	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940
	有形固定資産合計	230,881,617	230,898,394	234,366,185	237,212,478	238,302,496
連結	生活インフラ・国土保全	105,848,246	106,240,888	82,898,969	83,804,596	83,917,841
	教育	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628
	福祉	3,908,253	3,683,639	3,429,745	3,125,451	3,264,767
	環境衛生	63,421,100	63,779,176	59,728,930	59,914,264	60,662,173
	産業振興	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686
	消防	4,217,903	4,031,807	3,771,792	3,731,916	3,839,061
	総務	6,071,349	5,885,477	5,813,143	5,684,673	5,536,197
	その他	22,844	21,867	20,891		
	有形固定資産合計	238,240,471	238,161,827	241,169,064	244,048,755	245,881,353

歳入額対資産比率

(単位：千円，年)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通 会計	歳入総額 A	53,062,775	51,948,721	56,028,871	58,842,038	56,520,192
	資産合計 B	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483
	歳入額対資産比率 B/A	3.30	3.35	3.15	3.02	3.18
八千代 市	歳入総額 A	88,270,102	88,473,838	92,183,333	95,488,102	94,718,208
	資産合計 B	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301
	歳入額対資産比率 B/A	2.96	2.95	2.85	2.77	2.82
連結	歳入総額 A	97,538,343	98,298,644	102,547,541	106,890,228	106,764,225
	資産合計 B	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090
	歳入額対資産比率 B/A	2.81	2.78	2.68	2.58	2.60

※ 歳入総額は資金収支計算書の収入総額と期首歳計現金（資金）残高の合計。

行政目的別資産老朽化比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
・生活インフラ 国土保全	減価償却累計額 A	24,302,903	25,511,206	26,736,117	27,978,838	29,253,819
	有形固定資産 B	67,921,256	67,772,618	44,374,690	44,862,169	45,027,150
	土地 C	36,320,754	36,503,918	36,720,889	36,971,309	37,128,175
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	43.47	44.93	77.74	78.00	78.74
教育	減価償却累計額 A	18,802,059	19,781,222	20,778,398	21,829,388	22,991,068
	有形固定資産 B	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628
	土地 C	19,021,245	19,061,514	20,228,944	20,075,925	20,098,792
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	35.70	37.04	24.61	24.98	25.68
福祉	減価償却累計額 A	6,247,341	6,504,412	6,761,072	7,014,541	7,267,222
	有形固定資産 B	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647
	土地 C	1,169,108	1,169,108	1,169,108	1,169,693	1,330,587
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	72.05	74.87	77.61	80.83	81.40
環境衛生	減価償却累計額 A	14,501,992	15,524,554	16,547,739	17,557,491	18,501,165
	有形固定資産 B	21,083,859	20,104,551	15,792,041	14,864,886	14,052,589
	土地 C	5,814,806	5,648,199	5,662,182	5,448,789	5,448,789
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	48.71	51.78	62.03	65.09	68.26
産業振興	減価償却累計額 A	2,779,923	2,866,256	2,950,761	3,042,482	3,158,132
	有形固定資産 B	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686
	土地 C	1,007,199	1,007,695	1,007,747	957,738	957,738
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	76.48	77.71	83.09	71.89	74.61
消防	減価償却累計額 A	3,414,740	3,608,439	3,782,773	3,947,029	4,124,963
	有形固定資産 B	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117
	土地 C	916,128	916,128	991,064	991,064	991,064
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	50.84	53.66	57.63	59.02	61.33
総務	減価償却累計額 A	4,966,230	5,179,365	5,381,034	5,579,849	5,777,485
	有形固定資産 B	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940
	土地 C	2,418,962	2,418,962	2,419,017	2,427,536	2,427,536
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	58.76	61.10	62.46	64.32	66.33
合計	減価償却累計額 A	75,015,188	78,975,454	82,937,894	86,949,618	91,073,854
	有形固定資産 B	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757
	土地 C	66,668,202	66,725,524	68,198,951	68,042,054	68,382,681
	資産老朽化比率 $\sqrt{(B-C+A)}$	45.24	47.08	47.95	48.71	49.94

行政目的別償却資産増減額（普通会計）

（単位：千円）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
・インフラ 国土保全	新規償却資産 A	632,579	876,501	951,175	1,754,687	1,731,670
	減価償却費 B	1,196,732	1,208,303	1,224,911	1,242,698	1,274,917
	償却資産増減額 A-B	△564,153	△331,802	△273,736	511,989	456,753
教育	新規償却資産 A	2,034,657	739,426	4,361,603	3,579,339	2,420,495
	減価償却費 B	916,588	979,163	997,176	1,050,990	1,161,680
	償却資産増減額 A-B	1,118,069	△239,737	3,364,427	2,528,349	1,258,815
福祉	新規償却資産 A	4,493	16,975	18,079	11,692	35,195
	減価償却費 B	258,577	257,071	256,660	253,449	252,658
	償却資産増減額 A-B	△254,084	△240,096	△238,581	△241,757	△217,463
環境衛生	新規償却資産 A	1,367,314	209,861	155,856	126,450	174,072
	減価償却費 B	978,461	1,022,562	1,023,185	1,009,698	943,717
	償却資産増減額 A-B	388,853	△812,701	△867,329	△883,248	△769,645
産業振興	新規償却資産 A	2,468	53,502	168,984	664,656	12,827
	減価償却費 B	93,648	86,333	84,505	91,686	115,629
	償却資産増減額 A-B	△91,180	△32,831	84,479	572,970	△102,802
消防	新規償却資産 A	220,552	7,615	53,717	136,866	45,090
	減価償却費 B	172,750	193,699	174,334	164,248	177,934
	償却資産増減額 A-B	47,802	△186,084	△120,617	△27,382	△132,844
総務	新規償却資産 A	11,941	24,561	22,427	14,620	43,030
	減価償却費 B	216,517	213,135	201,669	198,785	197,626
	償却資産増減額 A-B	△204,576	△188,574	△179,242	△184,165	△154,596
合計	新規償却資産 A	4,274,004	1,928,441	5,731,841	6,288,310	4,462,379
	減価償却費 B	3,833,273	3,960,266	3,962,440	4,011,554	4,124,161
	償却資産増減額 A-B	440,731	△2,031,825	1,769,401	2,276,756	338,218

純資産比率

(単位：千円，%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	資産合計 A	174,917,912	173,881,228	176,688,309	177,744,388	179,565,483
	純資産合計 B	101,450,032	103,508,157	104,083,801	106,295,465	109,434,978
	純資産比率 B/A	58.00	59.53	58.91	59.80	60.94
八千代市	資産合計 A	261,379,429	260,752,706	262,661,044	264,688,776	266,925,301
	純資産合計 B	163,589,227	167,119,042	167,400,068	170,981,383	174,603,994
	純資産比率 B/A	62.59	64.09	63.73	64.60	65.41
連結	資産合計 A	273,946,025	273,080,298	274,366,011	276,213,221	278,070,090
	純資産合計 B	171,640,366	175,060,489	175,846,556	179,274,528	182,071,448
	純資産比率 B/A	62.65	64.11	64.09	64.90	65.48

社会資本形成の世代間負担比率（普通会計）

(単位：千円，%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共資産合計	A	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545
純資産合計	B	101,450,032	103,508,157	104,083,801	106,295,465	109,434,978
地方債残高	C	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961
過去及び現世代負担比率	B/A	62.03	63.90	63.44	64.02	65.85
将来世代負担比率	C/A	30.33	30.24	30.13	32.22	32.23

社会資本等形成の世代間負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公共資産合計	A	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545
投資等合計	B	8,533,741	9,073,396	8,512,541	7,680,794	7,462,959
公共資産等の財源にならない基金等	C	2,918,351	2,191,295	2,060,496	1,397,161	1,379,055
純資産合計	D	101,450,032	103,508,157	104,083,801	106,295,465	109,434,978
その他一般財源等	E	△32,192,896	△32,695,828	△32,828,946	△32,460,730	△30,406,197
地方債残高	F	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961
公共資産等の財源にならない地方債	G	20,292,080	21,666,497	22,486,435	24,332,724	24,934,764
公共資産等の財源としての未払金等	H	6,210,271	5,345,182	6,653,716	4,399,321	3,799,077
過去及び現世代負担比率(D-E)/(A+B-C)		79.00	80.65	80.29	80.52	81.18
将来世代負担比率 (F-G+H)/(A+B-C)		21.00	19.35	19.71	19.48	18.82

普通会計・八千代市全体・連結負債額

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	73,467,880	70,373,071	72,604,508	71,448,923	70,130,505
公営事業会計	24,335,415	24,296,447	23,782,645	23,163,087	22,884,420
(相殺消去等)	△13,093	△1,035,854	△1,126,177	△904,617	△693,618
差引公営事業会計	24,322,322	23,260,593	22,656,468	22,258,470	22,190,802
八千代市全体	97,790,202	93,633,664	95,260,976	93,707,393	92,321,307
一部事務組合・広域連合	3,416,014	3,212,956	3,099,898	3,022,292	3,458,680
第三セクター等	2,589,033	2,246,681	1,599,641	279,385	299,032
(相殺消去等)	△1,489,590	△1,073,492	△1,441,060	△70,377	△80,377
差引連結対象団体	4,515,457	4,386,145	3,258,479	3,231,300	3,677,335
連結全体	102,305,659	98,019,809	98,519,455	96,938,693	95,998,642

普通会計負債額の推移

(単位：千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定負債	66,732,818	63,559,774	63,316,949	64,644,553	63,457,557
地方債	44,726,798	43,766,653	44,060,826	48,156,714	48,280,698
長期未払金計	7,996,358	6,990,156	5,590,138	5,367,518	4,464,771
退職手当引当金	13,285,993	12,187,702	12,305,110	11,117,408	10,712,088
損失補償等引当金	723,669	615,263	1,360,875	2,913	
流動負債	6,735,062	6,813,297	9,287,559	6,804,370	6,672,948
翌年度償還予定地方債	4,882,074	5,225,452	5,374,555	5,337,188	5,278,263
短期借入金(翌年度繰上充用金)					
未払金	1,213,913	982,722	3,313,578	906,803	834,306
賞与引当金	639,075	605,123	599,426	560,379	560,379
負債合計	73,467,880	70,373,071	72,604,508	71,448,923	70,130,505

【参考】将来負担比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
将来負担額	A	68,913,230	66,836,418	78,407,861	78,160,023	77,157,521
充当可能基金	B	1,992,654	2,900,019	3,764,688	3,705,830	3,502,942
充当可能特定歳入	C	9,224,420	8,753,281	16,726,333	16,104,649	16,125,670
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額	D	33,024,032	34,074,587	35,284,908	36,932,629	37,474,042
標準財政規模	E	29,797,645	30,526,258	31,133,671	31,237,734	31,636,101
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	F	3,101,728	3,151,385	3,229,648	3,312,010	3,374,583
将来負担比率	(A-B-C-D)/(E-F)	92.4	77.1	81.1	76.6	70.9

市民一人当たり負債額の推移

（単位：千円，人）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計負債合計	73,467,880	70,373,071	72,604,508	71,448,923	70,130,505
差引公営事業会計負債合計	24,322,322	23,260,593	22,656,468	22,258,470	22,190,802
八千代市全体負債合計	97,790,202	93,633,664	95,260,976	93,707,393	92,321,307
差引連結対象団体負債合計	4,515,457	4,386,145	3,258,479	3,231,300	3,677,335
連結負債合計	102,305,659	98,019,809	98,519,455	96,938,693	95,998,642
住民基本台帳人口	188,381	189,280	189,084	189,189	189,628
外国人登録者数	4,189	3,994	3,800	3,762	3,704
年度末人口計	192,570	193,274	192,884	192,951	193,332
一人当たり普通会計負債額	382	364	376	370	363
一人当たり公営事業会計負債額	126	120	117	115	115
一人当たり市全体負債額	508	484	494	486	478
一人当たり連結対象団体負債額	23	23	17	17	19
一人当たり連結負債額	531	507	511	502	497

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

地方債の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高	A	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961
経常的収支額	B	8,134,232	8,839,415	9,682,487	9,755,754	10,691,104
地方債発行額	C	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000
基金取崩額	D	821,311	1,400	52,340	1,079,021	709,378
償還可能年数	A/(B-C-D)	9.64	8.12	6.84	10.42	7.32

地方債等の償還可能年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高	A	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961
経常的支出以外の未払金等	B	9,210,271	7,970,182	8,903,716	6,274,321	5,299,077
経常的収支額	C	8,134,232	8,839,415	9,682,487	9,755,754	10,691,104
地方債発行額	D	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000
基金取崩額	E	821,311	1,400	52,340	1,079,021	709,378
償還可能年数	(A+B)/(C-D-E)	11.43	9.44	8.07	11.64	8.04

地方債等の平均償還年数（普通会計）

（単位：千円，年）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債残高	A	49,608,872	48,992,105	49,435,381	53,493,902	53,558,961
減債基金残高	B	2,595	2,595	82,596	172,665	272,948
経常的支出以外の未払金等	C	9,210,271	7,970,182	8,903,716	6,274,321	5,299,077
地方債元金償還額	D	4,723,250	4,882,167	5,225,824	5,375,779	5,351,341
減債基金積立額	E	3		80,001	90,069	100,283
経常的支出以外の未払金等支払額	F	869,923	1,260,926	2,337,683	2,710,257	1,087,188
地方債の平均償還年数	(A-B)/(D+E)	10.50	10.03	9.30	9.76	9.77
地方債等の平均償還年数	(A-B+C)/(D+E+F)	10.52	9.27	7.63	7.31	9.00

【参考】実質公債費比率（健全化判断比率）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方債の元利償還金	A	5,650,572	5,773,510	5,993,989	6,085,871	6,034,283
準元利償還金	B	1,450,348	1,387,962	1,354,304	1,277,254	1,035,425
特定財源	C	1,050,478	993,100	926,433	858,842	911,670
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	D	3,101,728	3,151,385	3,229,648	3,312,010	3,374,583
標準財政規模	E	29,797,645	30,526,258	31,133,671	31,237,734	31,636,101
実質公債費比率（単年度）(A+B-C-D)/(E-D)		11.05	11.02	11.44	10.95	9.85
実質公債費比率（3か年平均）		9.3	10.4	11.1	11.1	10.7

基礎的財政収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
収入総額	A	51,959,072	51,058,746	54,285,019	56,988,097	54,557,842
地方債発行額	B	5,405,600	4,265,400	5,669,100	9,434,300	5,416,400
財政調整基金等取崩額	C	818,911			968,208	605,184
支出総額	D	51,792,800	49,834,869	53,484,930	56,109,688	52,911,816
地方債元利償還額	E	5,650,572	5,773,510	5,993,989	6,085,871	6,034,283
財政調整基金等積立額	F	381,046	370,384	1,178,158	861,680	1,706,105
基礎的財政収支 A-B-C-D+E+F		△26,621	3,102,371	2,303,136	△2,576,548	3,364,830

【参考】実質単年度収支（普通会計）

（単位：千円）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
歳入総額	A	52,682,775	51,578,721	55,338,871	58,072,038	55,710,192
歳出総額	B	51,792,800	49,834,869	53,484,930	56,109,688	52,911,816
形式収支	A-B = C	889,975	1,743,852	1,853,941	1,962,350	2,798,376
翌年度に繰り越すべき財源	D	167,388	370,884	331,662	357,707	552,565
実質収支	C-D = E	722,587	1,372,968	1,522,279	1,604,643	2,245,811
単年度収支	E-前年度E = F	△23,377	650,381	149,311	82,364	641,168
積立金	G	1,043	384	408,157	1,611	795,822
繰上償還金	H		93	20		
積立金取崩し額	I	818,911			968,208	605,184
実質単年度収支	F+G+H-I	△841,245	650,858	557,488	△884,233	831,806

普通会計・八千代市全体・連結行政コスト

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト	普通会計	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
	公営事業会計	30,784,908	32,367,257	33,576,687	33,809,155	35,325,551
	(相殺消去等)	△4,132,949	△4,329,244	△4,366,994	△3,327,913	△3,376,774
	差引公営事業会計	26,651,959	28,038,013	29,209,693	30,481,242	31,948,776
	八千代市全体	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916
	一部事務組合・広域連合	12,056,027	12,871,824	14,042,049	14,357,290	15,267,301
	第三セクター等	1,500,126	1,157,732	1,448,233	1,800,587	684,145
	(相殺消去等)	△4,936,952	△5,344,600	△5,776,594	△5,267,977	△5,467,201
	差引連結対象団体	8,619,201	8,684,956	9,713,688	10,889,900	10,484,245
	連結全体	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161
経常収益	普通会計	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716
	公営事業会計	25,292,528	26,523,019	26,793,982	27,332,071	28,350,940
	(相殺消去等)	△3,699,836	△3,907,343	△3,601,227	△3,147,510	△3,311,034
	差引公営事業会計	21,592,692	22,615,676	23,192,755	24,184,561	25,039,906
	八千代市全体	24,210,187	25,499,460	25,619,012	26,509,963	27,551,622
	一部事務組合・広域連合	8,282,259	8,811,819	9,250,688	9,738,185	10,140,679
	第三セクター等	1,488,137	1,116,170	1,484,628	979,454	705,410
	(相殺消去等)	△4,888,497	△5,414,375	△5,870,504	△5,328,931	△5,485,625
	差引連結対象団体	4,881,899	4,513,614	4,864,812	5,388,708	5,360,464
	連結全体	29,092,086	30,013,074	30,483,824	31,898,671	32,912,086
純経常行政コスト	普通会計	40,600,660	40,664,684	41,908,914	41,771,117	41,199,424
	公営事業会計	5,492,380	5,844,238	6,782,705	6,477,084	6,974,611
	(相殺消去等)	△433,113	△421,901	△765,767	△180,403	△65,740
	差引公営事業会計	5,059,267	5,422,337	6,016,938	6,296,681	6,908,870
	八千代市全体	45,659,927	46,087,021	47,925,852	48,067,798	48,108,294
	一部事務組合・広域連合	3,773,768	4,060,005	4,791,361	4,619,105	5,126,622
	第三セクター等	11,989	41,562	△36,395	821,133	△21,265
	(相殺消去等)	△48,455	69,775	93,910	60,954	18,424
	差引連結対象団体	3,737,302	4,171,342	4,848,876	5,501,192	5,123,781
	連結全体	49,397,229	50,258,363	52,774,728	53,568,990	53,232,075

市民一人当たり純経常行政コストの推移

(単位：千円，人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計純経常行政コスト	40,600,660	40,664,684	41,908,914	41,771,117	41,199,424
差引公営事業会計純経常行政コスト	5,059,267	5,422,337	6,016,938	6,296,681	6,908,870
八千代市全体純経常行政コスト	45,659,927	46,087,021	47,925,852	48,067,798	48,108,294
差引連結対象団体純経常行政コスト	3,737,302	4,171,342	4,848,876	5,501,192	5,123,781
連結純経常行政コスト	49,397,229	50,258,363	52,774,728	53,568,990	53,232,075
住民基本台帳人口	188,381	189,280	189,084	189,189	189,628
外国人登録者数	4,189	3,994	3,800	3,762	3,704
年度末人口計	192,570	193,274	192,884	192,951	193,332
一人当たり普通会計純経常行政コスト	216	215	222	216	213
一人当たり公営事業会計純経常行政コスト	26	28	31	33	36
一人当たり市全体純経常行政コスト	237	238	248	249	249
一人当たり連結対象団体純経常行政コスト	19	22	25	29	27
一人当たり連結純経常行政コスト	257	260	274	278	275

※ 一人当たりの額は表示単位未満を四捨五入しているため、積上げと合計が一致しない場合がある。

性質別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	人にかかるコスト	11,680,210	11,122,868	11,647,316	10,781,458	10,659,366
	物にかかるコスト	12,304,417	12,593,431	12,802,235	13,009,061	13,351,712
	移転支出的なコスト	18,162,242	18,855,570	19,005,542	19,231,414	18,879,398
	その他のコスト	1,071,286	976,599	880,078	1,074,586	820,664
	経常行政コスト	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
八千代市全体	人にかかるコスト	12,673,426	12,093,291	12,586,537	11,512,538	11,648,830
	物にかかるコスト	16,117,035	16,664,435	16,884,616	17,228,766	17,608,731
	移転支出的なコスト	38,640,818	40,034,936	41,897,956	43,628,610	44,484,917
	その他のコスト	2,438,835	2,793,819	2,175,755	2,207,847	1,917,438
	経常行政コスト	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916
連結	人にかかるコスト	13,261,177	12,609,237	13,128,880	11,995,519	12,155,828
	物にかかるコスト	15,695,117	16,189,109	16,453,709	16,892,761	17,185,385
	移転支出的なコスト	46,148,852	48,231,418	50,759,309	52,923,570	54,421,911
	その他のコスト	3,384,169	3,241,673	2,916,654	3,655,811	2,381,037
	経常行政コスト	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161

市民一人当たり人件費・物件費等の推移（普通会計）

(単位：千円，人)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	9,723,868	9,695,976	9,641,386	9,562,200	9,335,771
退職手当引当金繰入等	1,317,267	821,769	1,406,504	658,879	763,216
賞与引当金繰入額	639,075	605,123	599,426	560,379	560,379
物件費	8,264,810	8,381,610	8,562,800	8,760,745	8,995,267
維持補修費	206,334	251,555	276,995	236,762	232,284
減価償却費	3,833,273	3,960,266	3,962,440	4,011,554	4,124,161
住民基本台帳人口	188,381	189,280	189,084	189,189	189,628
外国人登録者数	4,189	3,994	3,800	3,762	3,704
年度末人口計	192,570	193,274	192,884	192,951	193,332
一人当たり人件費・物件費等	125	123	127	123	124

行政目的別行政コストの推移

(単位：千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	生活インフラ・国土保全	3,931,025	4,125,600	3,972,317	3,399,905	3,656,957
	教育	6,024,003	6,091,100	6,212,695	5,955,846	6,401,061
	福祉	15,868,643	19,666,617	20,308,315	19,774,983	20,056,423
	環境衛生	6,017,487	5,209,890	5,452,363	5,339,135	5,396,151
	産業振興	656,222	737,598	696,394	756,962	659,224
	消防	2,383,800	2,297,089	2,450,866	2,310,870	2,241,444
	総務	6,850,642	4,032,922	3,842,143	5,019,292	4,041,608
	議会	415,047	411,053	520,000	464,940	437,608
	支払利息	927,710	891,344	768,165	710,153	682,942
	回収不能見込計上額	143,576	85,255	111,913	364,433	137,722
	その他					
	経常行政コスト	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
八千代市全体	生活インフラ・国土保全	5,454,944	5,742,801	5,636,343	5,091,441	5,332,429
	教育	6,024,003	6,091,100	6,212,695	5,955,846	6,401,061
	福祉	37,169,180	41,720,420	44,208,564	45,040,877	46,763,463
	環境衛生	8,618,760	7,836,481	8,062,828	8,002,604	8,302,700
	産業振興	656,222	737,598	696,394	756,962	659,224
	消防	2,383,800	2,274,245	2,433,703	2,288,788	2,215,485
	総務	6,850,642	4,032,922	3,842,143	5,019,292	4,041,608
	議会・その他	415,047	411,053	520,000	464,940	437,608
	支払利息	1,641,152	1,582,692	1,357,967	1,263,808	1,214,803
	回収不能見込計上額	656,364	1,157,169	574,227	693,203	291,535
	経常行政コスト	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916
	連結	生活インフラ・国土保全	5,750,989	5,703,660	5,609,426	5,023,685
教育		5,872,693	5,740,953	6,016,329	5,707,146	6,059,089
福祉		44,984,708	50,351,143	53,452,041	54,682,160	57,234,830
環境衛生		8,748,778	7,726,572	8,228,084	9,102,749	8,193,785
産業振興		1,011,400	1,125,478	1,011,774	1,019,054	1,014,803
消防		2,418,215	2,309,756	2,519,629	2,377,198	2,254,691
総務		6,885,510	4,068,259	3,880,547	5,051,358	4,134,523
議会・その他		416,585	412,693	521,548	466,475	438,179
支払利息		1,744,073	1,675,754	1,444,947	1,344,633	1,272,956
回収不能見込計上額		656,364	1,157,169	574,227	693,203	291,535
経常行政コスト		78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161

行政コスト対公共資産比率

(単位：千円，%)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通 会計	経常行政コスト A	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
	公共資産合計 B	163,554,601	161,992,674	164,063,364	166,033,061	166,180,545
	行政コスト対公共資産比率 A/B	26.42	26.88	27.02	26.56	26.30
八 全 千 体 代 市	経常行政コスト A	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916
	公共資産合計 B	242,003,599	242,208,380	244,802,450	248,009,317	248,959,757
	行政コスト対公共資産比率 A/B	28.87	29.56	30.04	30.07	30.39
連 結	経常行政コスト A	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161
	公共資産合計 B	252,004,485	252,055,356	254,132,779	257,318,916	258,958,494
	行政コスト対公共資産比率 A/B	31.15	31.85	32.76	33.21	33.27

## 行政目的別維持補修費対償却資産比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
生活 ・国土 インフラ 保全	維持補修費 A	73,937	96,843	94,903	85,083	92,065
	有形固定資産 B	67,921,256	67,772,618	44,374,690	44,862,169	45,027,150
	土地 C	36,320,754	36,503,918	36,720,889	36,971,309	37,128,175
	減価償却累計額 D	24,302,903	25,511,206	26,736,117	27,978,838	29,253,819
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	1.32	1.71	1.64	1.43	1.50
教育	維持補修費 A	32,514	49,891	94,644	63,839	37,277
	有形固定資産 B	52,888,477	52,689,009	83,897,453	85,640,480	86,628,628
	土地 C	19,021,245	19,061,514	20,228,944	20,075,925	20,098,792
	減価償却累計額 D	18,802,059	19,781,222	20,778,398	21,829,388	22,991,068
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.62	0.93	1.64	1.04	0.58
福祉	維持補修費 A	5,163	4,901	6,547	8,334	6,966
	有形固定資産 B	3,592,484	3,352,388	3,120,144	2,833,608	2,990,647
	土地 C	1,169,108	1,169,108	1,169,108	1,169,693	1,330,587
	減価償却累計額 D	6,247,341	6,504,412	6,761,072	7,014,541	7,267,222
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.60	0.56	0.75	0.96	0.80
環境 衛生	維持補修費 A	78,854	82,635	69,328	59,965	75,834
	有形固定資産 B	21,083,859	20,104,551	15,792,041	14,864,886	14,052,589
	土地 C	5,814,806	5,648,199	5,662,182	5,448,789	5,448,789
	減価償却累計額 D	14,501,992	15,524,554	16,547,739	17,557,491	18,501,165
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	2.65	2.76	2.30	1.98	2.49
産業 振興	維持補修費 A	1,027	2,009	543	2,199	1,150
	有形固定資産 B	1,862,299	1,829,964	1,608,141	2,147,375	2,032,686
	土地 C	1,007,199	1,007,695	1,007,747	957,738	957,738
	減価償却累計額 D	2,779,923	2,866,256	2,950,761	3,042,482	3,158,132
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.28	0.54	0.14	0.49	0.25
消防	維持補修費 A	5,323	3,432	2,968	3,150	4,052
	有形固定資産 B	4,217,860	4,031,776	3,771,777	3,731,916	3,592,117
	土地 C	916,128	916,128	991,064	991,064	991,064
	減価償却累計額 D	3,414,740	3,608,439	3,782,773	3,947,029	4,124,963
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	0.79	0.51	0.44	0.46	0.58
総務	維持補修費 A	9,516	11,844	8,062	14,192	14,940
	有形固定資産 B	5,904,432	5,715,858	5,652,955	5,523,212	5,359,940
	土地 C	2,418,962	2,418,962	2,419,017	2,427,536	2,427,536
	減価償却累計額 D	4,966,230	5,179,365	5,381,034	5,579,849	5,777,485
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	1.13	1.40	0.95	1.67	1.75
合計	維持補修費 A	206,334	251,555	276,995	236,762	232,284
	有形固定資産 B	157,470,667	155,496,164	158,217,201	159,603,646	159,683,757
	土地 C	66,668,202	66,725,524	68,198,951	68,042,054	68,382,681
	減価償却累計額 D	75,015,188	78,975,454	82,937,894	86,949,618	91,073,854
	維持補修費対償却資産比率 $\sqrt{(B-C+D)}$	1.24	1.50	1.60	1.32	1.26

行政コスト対税収等比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常行政コスト	A	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
経常収益	B	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716
純経常行政コスト	A-B = C	40,600,660	40,664,684	41,908,914	41,771,117	41,199,424
一般財源	D	33,126,754	33,176,754	34,294,137	33,941,708	33,594,699
経常行政コスト充当国県補助金等	E	9,023,917	9,742,650	10,026,687	9,867,916	10,623,725
国県補助金分減価償却費	F	771,158	806,897	804,956	820,227	809,500
臨時財政対策債等発行額	G	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000
行政コスト対税収等比率	C/(D+E)	96.32	94.75	94.56	95.35	93.17
行政コスト対税収等比率（臨財債含む）	∑/(D+E+F+G)	90.05	87.39	88.19	86.72	86.39

【参考】経常収支比率

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常的経費充当一般財源等	A	29,096,374	29,673,828	30,193,218	30,438,199	30,771,712
経常一般財源等	B	28,246,479	29,305,041	29,784,965	29,560,608	30,208,725
臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額	C	2,165,200	2,806,300	2,397,600	3,540,500	2,661,000
経常収支比率	A/(B+C)	95.68	92.41	93.82	91.96	93.62
経常収支比率（臨時財政対策債等除く）	A/B	103.01	101.26	101.37	102.97	101.86

受益者負担比率

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
普通会計	経常収益 A	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716
	経常行政コスト B	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
	受益者負担比率 A/B	6.06	6.62	5.47	5.27	5.75
八千代市	経常収益 A	24,210,187	25,499,460	25,619,012	26,509,963	27,551,622
	経常行政コスト B	69,870,114	71,586,481	73,544,864	74,577,761	75,659,916
	受益者負担比率 A/B	34.65	35.62	34.83	35.55	36.42
連結	経常収益 A	29,092,086	30,013,074	30,483,824	31,898,671	32,912,086
	経常行政コスト B	78,489,315	80,271,437	83,258,552	85,467,661	86,144,161
	受益者負担比率 A/B	37.07	37.39	36.61	37.32	38.21

行政目的別受益者負担比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
・インフラ 生活 国土 保全	経常収益 A	965,928	216,642	222,614	32,786	30,788
	経常行政コスト B	3,931,025	4,125,600	3,972,317	3,399,905	3,656,957
	受益者負担比率 A/B	24.57	5.25	5.60	0.96	0.84
教育	経常収益 A	113,136	108,494	95,270	101,696	131,504
	経常行政コスト B	6,024,003	6,091,100	6,212,695	5,955,846	6,401,061
	受益者負担比率 A/B	1.88	1.78	1.53	1.71	2.05
福祉	経常収益 A	663,370	661,007	719,450	809,668	830,967
	経常行政コスト B	15,868,643	19,666,617	20,308,315	19,774,983	20,056,423
	受益者負担比率 A/B	4.18	3.36	3.54	4.09	4.14
環境 衛生	経常収益 A	542,890	540,129	528,389	532,093	554,146
	経常行政コスト B	6,017,487	5,209,890	5,452,363	5,339,135	5,396,151
	受益者負担比率 A/B	9.02	10.37	9.69	9.97	10.27
産業 振興	経常収益 A	7,719	7,716	7,743	7,678	11,418
	経常行政コスト B	656,222	737,598	696,394	756,962	659,224
	受益者負担比率 A/B	1.18	1.05	1.11	1.01	1.73
消防	経常収益 A	1,035	946	2,899	1,196	1,007
	経常行政コスト B	2,383,800	2,297,089	2,450,866	2,310,870	2,241,444
	受益者負担比率 A/B	0.04	0.04	0.12	0.05	0.04
総務	経常収益 A	80,032	77,925	77,763	271,653	280,240
	経常行政コスト B	6,850,642	4,032,922	3,842,143	5,019,292	4,041,608
	受益者負担比率 A/B	1.17	1.93	2.02	5.41	6.93
議会	経常収益 A					
	経常行政コスト B	415,047	411,053	520,000	464,940	437,608
	受益者負担比率 A/B					
支払 利息	経常収益 A					
	経常行政コスト B	42,146,869	891,344	768,165	710,153	682,942
	受益者負担比率 A/B					
その他	経常収益 A					
	経常行政コスト B					
	受益者負担比率 A/B					
合計	経常収益 A	2,617,495	2,883,784	2,426,257	2,325,402	2,511,716
	経常行政コスト B	43,218,155	43,548,468	44,335,171	44,096,519	43,711,140
	受益者負担比率 A/B	6.06	6.62	5.47	5.27	5.75

【参考】自主財源比率（普通会計）

（単位：千円，％）

		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
地方税	A	27,002,732	26,616,005	26,637,758	26,506,057	26,985,478
分担金及び負担金	B	904,916	1,001,825	890,161	627,293	786,042
使用料	C	712,999	1,429,193	726,937	885,915	874,404
手数料	D	818,638	792,874	802,889	808,944	836,021
寄附金	E	1,695	1,154	1,796	2,021	15,717
その他	F	3,609,642	2,538,552	4,140,040	3,985,502	3,661,420
自主財源計A+B+C+D+E+F =	G	33,050,622	32,379,603	33,199,581	32,815,732	33,159,082
歳入総額	H	52,682,775	51,578,721	55,338,871	58,072,038	55,710,192
自主財源比率	G/H	62.74	62.78	59.99	56.51	59.52

【参考】財政力指数

（単位：千円，—）

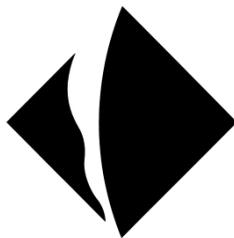
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
基準財政収入額	A	21,373,052	20,246,799	20,660,965	20,597,210	20,839,394
基準財政需要額	B	21,214,253	21,715,158	22,593,186	22,570,989	22,738,176
財政力指数（単年度）A/B		1.007	0.932	0.914	0.913	0.916
財政力指数（3か年平均）		1.014	0.986	0.951	0.920	0.915

## 八千代市の財務書類4表【平成25年度】

---

発行月 平成28年4月  
発行 八千代市  
編集 八千代市公会計担当者会議  
〒276-8501  
八千代市大和田新田 312-5  
TEL 047-487-5112 (財政課)  
FAX 047-484-8824  
e-mail [zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp](mailto:zaisei2@city.yachiyo.chiba.jp)

---



**YACHIYO  
CITY**

# 【平成25年度】八千代市の財務書類（概要版）

## 連結バランスシート

(平成26年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
区分	普通	普通	連結
1.公共資産 (うち有形固定資産)	166,180 (159,684)	258,958 (245,981)	1.56 (1.54)
2.投資等	7,463	7,575	1.02
3.流動資産	5,922	11,537	1.95
4.その他 (うち資金)	(5,526)	(10,074)	(1.82)
資産合計	179,565	278,070	1.55
負債の部		普通	連結
1.固定負債 (うち地方債・長期借入金)		63,487 (48,281)	1.37 (1.47)
2.流動負債		6,673	1.33
負債合計		70,130	1.37
純資産の部		普通	連結
純資産合計		109,435	1.66
負債及び純資産合計		179,565	1.55

経常行政コスト		普通		連結	
区分	普通	普通	普通	普通	連結
1.人にかかるとコスト	10,659	43,711	86,144	1.97	
2.物にかかるとコスト	13,352	13,352	17,185	1.29	
3.移転支的的なコスト	18,879	18,879	54,422	2.88	
4.その他のコスト	821	821	2,381	2.90	
経常収益	2,512	2,512	32,912	13.10	
純経常行政コスト	41,199	41,199	53,232	1.29	
(経常行政コスト-経常収益)					

## 連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	普通	連結
期首資金残高	3,589	8,573
1.経常的収支額	10,086	12,080
2.公共資産整備収支額	△ 2,495	△ 3,562
3.投資・財務的収支額	△ 5,654	△ 7,002
4.その他		5
期末資金残高	5,526	10,074

※赤線は、4表の間における相互の関連を示します。

## 連結純資産変動計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	普通	連結
期首純資産残高	106,295	177,782
純経常行政コスト	△ 41,199	△ 53,232
財源調達	45,509	58,326
(一般財源(地方税等))	(33,595)	(33,650)
(国・県補助金受入)	(11,914)	(24,676)
臨時損益	△ 618	△ 740
その他	△ 552	△ 65
期末純資産残高	109,435	182,071

市の資産・債務のストック情報や行政サービスの提供に要したコストなどを明らかにするために、企業会計の考え方を導入した「新地方公会計制度」により、市の各会計に加え、連携協力している団体までを一つの行政サービス主体とみなして平成25年度決算の連結財務書類4表を作成しました。

## 連結行政コスト計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	普通	連結
経常行政コスト	43,711	86,144
1.人にかかるとコスト	10,659	12,156
2.物にかかるとコスト	13,352	17,185
3.移転支的的なコスト	18,879	54,422
4.その他のコスト	821	2,381
経常収益	2,512	32,912
純経常行政コスト	41,199	53,232
(経常行政コスト-経常収益)		

## 連結純資産変動計算書

(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

区分	普通	連結
期首純資産残高	106,295	177,782
純経常行政コスト	△ 41,199	△ 53,232
財源調達	45,509	58,326
(一般財源(地方税等))	(33,595)	(33,650)
(国・県補助金受入)	(11,914)	(24,676)
臨時損益	△ 618	△ 740
その他	△ 552	△ 65
期末純資産残高	109,435	182,071

## 【バランスシート(貸借対照表)】

市の財政状態を一目でわかるようにしたものです。住民サービスを提供するための財産である「資産」と、その資産を取得するための財源として、将来の世代が負担する「負債」と、過去の世代が蓄えてきた資産である「純資産」がどれくらいあるかを把握できます。  
 【行政コスト計算書】  
 資産の形成につながる人的サービスや給付サービスなどの1年間に要した行政サービスの状況を明らかにするものです。また、そのコストにどのような収入を、どれくらい充てたのかを把握できます。  
 【純資産変動計算書】  
 バランスシートの純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを把握できます。  
 【資金収支計算書】  
 単年に現金ベースで1年間の資金の流れ(フロー)を把握できます。

【作成方法】  
 総務省が平成19年10月に策定した「新地方公会計制度実務研究会報告書」に準じて「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

- 連結  
 一般会計  
 ・一般会計  
 ・基幹事業特別会計

- 【公営事業会計】  
 ・国民健康保険事業特別会計  
 ・介護保険事業特別会計  
 ・後期高齢者医療特別会計  
 ・水道事業会計  
 ・公共下水道事業会計

- 【一部事務組合・広域連合】  
 ・千葉県市町村総合事務組合  
 ・四市連合事務組合  
 ・印旛利根川水防事務組合  
 ・千葉県後期高齢者医療広域連合  
 ・北千葉広域水道企業団

- 【第三セクター等】  
 ・(公財)八千代市文化・スポーツ振興財団  
 ・(公財)八千代市環境緑化公社  
 ・(株)八千代市水道サービス